

令和7年度

事務事業評価シート（企画財政部）

- | | |
|---------|------------|
| ・ 企画政策課 | 1 頁～ 8 頁 |
| ・ 財政課 | 9 頁～ 22 頁 |
| ・ 税務課 | 23 頁～ 28 頁 |

菊川市

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	企画政策課	担当係		重点事業											
R7	事業名	統計総務事業																
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち															
		政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり															
		施策	2 まちづくりを進めるために市政情報を共有します															
	事業の目的	国が実施する統計調査において県との十分な調整と研修会等を通して、統計に関する知識の習得を図り、調査を円滑に実施する。			事業の概要				国が実施する統計調査における調整及び近隣市町との情報交換等の連携を行い、確実に調査を行うとともに、研修会等に参加する。									
事業コスト分析	予算〔円〕	款 項 目	事業番号		事業名称													
		2 5 1	100000		統計総務費													
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		19,000		19,000		0		100.0%			0	0	0	0	19,000			
	決算〔円〕	財源内訳	項目		R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳							
			予算額		19,000		19,000		19,000		節		決算額		節		決算額	
			決算額		19,000		19,000		19,000		01 報酬	0		16 公有財産購入費	0		0	
			不用額		0		0		0		02 給料	0		17 備品購入費	0		0	
			執行率		100.0%		100.0%		100.0%		03 職員手当等	0		18 負傷金、補助及び交付金	19,000		19,000	
			国庫支出金		0		0		0		04 共済費	0		19 扶助費	0		0	
			県支出金		0		0		0		05 災害補償費	0		20 貸付金	0		0	
			地方債		0		0		0		06 恩給及び退職年金	0		21 補償、補償及び賠償金	0		0	
			その他		0		0		0		07 報償費	0		22 償還金、利子及び割引料	0		0	
			一般財源		19,000		19,000		19,000		08 旅費	0		23 投資及び出資金	0		0	
			前年比較		100.0% C		100.0% C		100.0% C		09 交際費	0		24 積立金	0		0	
			職員人件費		958,000		270,000		320,000		10 需用費	0		25 寄附金	0		0	
			総事業コスト		977,000		289,000		339,000		11 役務費	0		26 公課費	0		0	
			前年比較		114.0% D		29.6% A		117.3% D		12 委託料	0		27 繰出金	0		0	
	主財源									13 使用料及び賃借料	0		予備費		0			
										14 工事請負費	0				0			
コスト分析										15 原材料費	0		合計	19,000				
		本事業の予算決算は、研修参加に係る旅費と統計協会への会費のみであり、大きな増減はない。人件費については、統計データ活用研修を県出前講座から経済産業省のRESAS活用研修に変更したことで、国との準備、調整事務が増加したことにより増となった。																
CHECK評価	指標評価	事業指標・評価																
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価						
		成果1	統計研修会への参加回数	回	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0				
		成果2			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B				
	指標・実施内容	事業実施内容	成果1		2 効率	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
			2				0	0										
			1				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
							0	0										
			①県と中部地区8市町で構成する中部都市ブロック会議へ参加した。 ②総務省統計研究研修所のオンライン統計研修「調査設計の基本」を受講した。 ③経済産業省の出前講座を活用し、採用5～10年目職員を対象とした統計データ活用研修を開催した。															

C
H
E
C
K
評
価

事業成果

①年に1度開催される中部都市ブロック会議に参加し、近隣市町の統計担当職員と統計業務での課題等について意見交換を行い、今後の統計業務の情報共有を図ることができた。本市からは、国勢調査の指導員・調査員報酬を図ることに賛同し、近隣市町の考え方について情報が得られた。
②オンライン統計研修を1科目受講し、統計調査の企画立案、調査設計の流れや根拠法令について学び、業務上必要な知識及び技術の習得を図ることができた。
③統計データ活用研修を開催し、受講した採用5～10年目職員など21人に対して、各担当業務において、政策形成の役割を担っている職員の職員として必要な統計データの活用方法の知識を深めることができた。

事業課題

①中部都市ブロック会議については、1つ1つの議題についての各市町との対話が限られてしまった点もあったため、事前に提出された各市町の回答を確認して必要に応じて、個別で詳細を問い合わせるなど各市町の取組や考え方を深めていく必要がある。
②統計関連研修への参加については、知識及び技術の習得のため、引き続き積極的に参加する必要がある。
③全庁的に統計データの重要性や統計調査の結果、統計データの活用方法を引き続き広く知ってもらう必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果										総合判定評価				
事業コスト評価			指標評価			事業内容評価				B	事業の進め方の改善の検討			
決算前年比			D	成果	1		B		評価視点		評価内容			
一般財源					1		2		効率性		4:高い		A 現状維持	
100.0%					2		効率性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		R9年度の方角性	
総事業コスト					1		有効性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		コスト 縮小！ 成果 維持→	
117.3%			効率		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態		改善 ①事業の進め方			
117.3%			1											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	企画政策課	担当係	重点事業
R7	事業名	諸統計調査事業				
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち			
		政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり			
		施策	2 まちづくりを進めるために市政情報を共有します			
		調査員や統計事務用品の確保を行い、調査の円滑な実施と質の向上を促進することで、国の調査を各種行政上の基準、諸計画立案、企業経営、研究活動等の活用に繋げ、生活や社会経済の発展を図る。		国の各種統計調査において、調査員や調査対象者等の協力をいただきながら調査を円滑に実施するとともに、質の向上を図る。		
		事業の目的		事業の概要		
事業コスト分析	事業コスト分析	款 項 目	事業番号	事業名称		
		2 5 2	100000	諸統計調査費		
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳
		8,491,000	27,780,000	19,289,000	327.2%	国庫支出金 0 県支出金 23,766,000 地方債 0 その他 0 一般財源 4,014,000
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳
		予算額	3,411,000	8,491,000	27,780,000	節 決算額
		決算額	3,389,665	7,548,370	27,716,950	01 報酬 19,772,557 16 公有財産購入費 0
		不用額	21,335	942,630	63,050	02 給料 0 17 備品購入費 0
		執行率	99.4%	88.9%	99.8%	03 職員手当等 1,569,056 18 負担金、補助及び交付金 0
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費 0 19 扶助費 0
コスト分析	コスト分析	県支出金	3,389,665	5,190,996	23,766,523	05 災害補償費 0 20 貸付金 0
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補填及び賠償金 0
		その他	0	0	0	07 報償費 0 22 償還金、利子及び割引料 0
		一般財源	0	2,357,374	3,950,427	08 旅費 89,820 23 投資及び出資金 0
		前年比較	100.0% C	— D	167.6% D	09 交際費 0 24 積立金 0
		職員人件費	1,863,000	3,294,000	5,769,000	10 需用費 222,723 25 寄附金 0
		総事業コスト	5,252,665	10,842,370	33,485,950	11 役務費 94,590 26 公課費 0
		前年比較	184.6% D	206.4% D	308.8% D	12 委託料 5,307,874 27 繰出金 0
		主財源	各種統計調査交付金		23,766,523	13 使用料及び賃借料 660,330 予備費 0
						14 工事請負費 0
						15 原材料費 0 合計 27,716,950
		年度毎に実施される調査が異なるため、単純に前年度比較ができないが、令和7年度は周期調査の中で最大規模の国勢調査が実施されたため、係全体で対応する必要があり、職員人件費が増加することとなった。				
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R5年度	R6年度	R7年度
		指標名		目標値	実績値	目標値
		成果1	登録調査員登録者数	39.0	39.0	39.0
		成果2		0.0	0.0	0.0
		効率1		0.0	0.0	0.0
				0.0	0.0	0.0
		①国や県が行う毎年次の統計調査(人口動態統計調査等)を実施した。 ②国民全数を対象とした、人口施策の基礎資料となる令和7年国勢調査を実施した。				

CHECK評価

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

</

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	企画政策課	担当係	重点事業	○						
R7	事業名	出会い・結婚サポート事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち										
		政策	2 まちの元気・魅力が発信されるまちづくり										
		施策	2 移住・定住に関する情報を積極的に発信します										
		事業の目的	少子化対策の一環として、新婚世帯に対して生活に伴う費用の支援を行うとともに、県と県内市町が運営する『ふじのくに出会いサポートセンター』により、結婚を希望する若者をサポートすることで、結婚、妊娠・出産、子育ての機運醸成を図る。		事業の概要								
		事業の概要	夫婦の年齢や所得の要件を満たす新規に婚姻した世帯に対し、新生活に伴う居住費などを支援する。また、ふじのくに出会い応援協議会に参加し、マッチングサービスなどを行う『ふじのくに出会いサポートセンター』を運営することにより、結婚を希望する人への出会いの場を提供する。										
事業コスト分析	決算（円）	款 項 目		事業番号	事業名称								
		2	1	7	1300000	出会い・結婚サポート事業費							
		R6年度		R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		9,085,000		9,241,000	156,000	101.7%	内訳	6,104,000		0	0	0	3,137,000
		事業費内訳											
		項目		R5年度	R6年度	R7年度							
		予算額		9,085,000	9,085,000	9,241,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額		6,288,000	4,045,000	4,609,000	01 報酬		0	16 公有財産購入費		0	
		不用額		2,797,000	5,040,000	4,632,000	02 給料		0	17 備品購入費		0	
		執行率		69.2%	44.5%	49.9%	03 職員手当等		0	18 負担金、補助金及び交付金		4,609,000	
事業コスト分析	財源内訳	国庫支出金		4,135,000	2,640,000	3,001,000	04 共済費		0	19 扶助費		0	
		県支出金		0	0	0	05 災害補償費		0	20 貸付金		0	
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金		0	21 補償、補償及び賠償金		0	
		その他		0	0	0	07 報償費		0	22 償還金、利子及び割引料		0	
		一般財源		2,153,000	1,405,000	1,608,000	08 旅費		0	23 投資及び有価証券		0	
		前年比較		198.4%	D	65.3%	A	114.4%	D	09 交際費		0	
		職員人件費		279,000	215,000	620,000	10 需用費		0	25 寄附金		0	
		総事業コスト		6,567,000	4,260,000	5,229,000	11 役務費		0	26 公課費		0	
		前年比較		185.3%	D	64.9%	A	122.7%	D	12 委託料		0	
		主財源		県地域少子化対策重点推進交付金		3,001,000	13 使用料及び賃借料		0	予備費		0	
C H E C K 評価	コスト分析						14 工事請負費		0				
							15 原材料費		0	合計		4,609,000	
		・結婚新生活支援事業費補助金は、国の交付金（補助率2/3）を活用して支給した。 ・結婚新生活支援事業費補助金の支給件数が前年比6件増の16件の支給となったことにより、審査事務に時間を要し、職員人件費が増加した。											
		事業指標・評価											
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1 補助金交付件数		件	5.0	7.0	7.0	16.0	18.0	10.0	16.0	16.0	
		成果2			3	7	228.6%	S	55.6%	D	100.0%	B	
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		効率2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		効率3			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
C H E C K 評価	事業実施内容	①年齢や所得の要件を満たす新婚世帯に対し、結婚新生活支援事業費補助金を支給した。 ②県と県内市町の運営により、マッチングシステムによる出会いの機会を提供する『ふじのくに出会いサポートセンター』の周知と会員登録料補助により市民の会員登録の促進を図った。 ③『ふじのくに出会いサポートセンター』と連携し、出張結婚相談会やマッチングイベントを開催した。											
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明											
		結婚新生活支援事業費補助金は、新婚世帯に対して新生活に伴う費用を支援することで、市内で新生活を送ってもらえるよう定住を促進するものであるため、継続して実施していく。また、ふじのくに出会いサポートセンター事業は結婚を促進するものであり、出生数の増加に繋がる事業であることから、今後も継続して実施する。											
事業成果	事業課題	①結婚新生活支援事業費補助金については、前年対比6件増の16件支給と支給件数が増加し、申請のあった新婚世帯の新生活の経済的負担の軽減のほか、結婚、妊娠・出産、子育ての機運醸成を図ることができた。 ②本センターに登録する会員を募集し、本市では新規で男性9人、女性9人、計18人の登録（前年比7人増）があり（令和8年3月末現在）、結婚、妊娠・出産、子育ての機運醸成を図ることができた。 ③「ふじのくに出会いサポートセンター」との連携により開催した出張結婚相談会では、5人が相談に訪れ、同センターの会員登録や結婚相談をした。また市内で開催したマッチングイベントでは2組のマッチングが成立するなど、今後の結婚支援に繋げることができた。											
		各評価結果											
		総合判定評価											
		事業の進め方の改善の検討											
		R9年度の方針性											
		コスト 縮小 成果 維持											
		改善 ①事業の進め方											
		R9年度の方向性											
		計画の進捗と成果に近い状態へ「計画通り」											
		①事業の進め方											
事業成果	事業課題	新婚世帯への新生活の補助金支給により、若い新婚世帯を応援しているまちであることを対外的にアピールするとともに、新婚世帯の経済的負担を軽減することができた。											
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性											
		①結婚新生活支援事業費補助金について、予算の執行残があったため、より多くの新婚世帯の新生活を支援できるよう、同補助金のPRや情報発信の方法について、研究・改善を行っていく。 ②ふじのくに出会いサポートセンターへの登録者数を増やすため、会員登録補助を継続するとともに、県と連携してPRを行っていく。 ③市内で出張結婚相談会やマッチングイベントを継続的に開催できるよう、継続してふじのくに出会いサポートセンターと連携を図るとともに、マッチングイベントについてはより多くの会員に参加してもらえよう、開催場所やイベント内容の工夫・改善を行っていく。											
実行計画事業（円）	実行計画事業（円）	款 項 目		事業番号	事業名称								
		2	1	7	1300000	出会い・結婚サポート事業費							
		予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		7,189,000		△ 2,052,000	77.8%	内訳	4,735,000	0	0	0	2,454,000		
		R8年度実施内容 ・結婚新生活支援事業費補助金の支給 ・ふじのくに結婚応援協議会への参加 ・ふじのくに出会いサポートセンターへの会員登録の支援・促進 ・ふじのくに出会いサポートセンターと連携した出張結婚相談会やマッチングイベントの開催											
		下期実施内容変更見込み											
		R9年度実施内容 ・結婚新生活支援事業費補助金の支給 ・ふじのくに結婚応援協議会への参加 ・ふじのくに出会いサポートセンターへの会員登録の支援・促進 ・ふじのくに出会いサポートセンターと連携した出張結婚相談会やマッチングイベントの開催											
		R8年度比較増減要因 ・前年度継続申請者数の見込みによる											
		R10年度増減見込み ・増減なしの見込み											
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明											
結婚新生活支援事業費補助金は、新婚世帯に対して新生活に伴う費用を支援することで、市内で新生活を送ってもらえるよう定住を促進するものであるため、継続して実施していく。また、ふじのくに出会いサポートセンター事業は結婚を促進するものであり、出生数の増加に繋がる事業であることから、今後も継続して実施する。													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	企画政策課	担当係		重点事業	○								
R7	事業名	庁内情報システム運用事業														
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標	5 まちづくりにより市民と行政が共に取り組むまち												
			政策	4 未来に向かって行政機能を高めるまちづくり												
			施策	2 ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をします												
			庁内情報システムを活用し効率的な行政運営ができるよう、システムの安定稼働と利活用を推進する。			市の電算業務が安定かつ円滑に行えるよう機器等を適正に管理し、情報化施策に対応するため必要に応じて各種システムを更新する。										
						事業の概要										
事業コスト分析	決算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称										
		2	1	1	400000	庁内情報システム運用費										
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		260,439,000		445,640,000		185,201,000	171.1%		4,129,000	0	0	292,654,000	148,857,000			
		事業費内訳														
コスト分析	決算〔円〕	項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳										
		予算額	140,819,000	260,439,000	445,640,000	節	決算額	節	決算額							
		決算額	140,134,079	256,416,588	425,492,884	01 報酬	1,333,480	16 公有財産購入費	0							
		不用額	684,921	4,022,412	20,147,116	02 給料	0	17 備品購入費	1,256,310							
		執行率	99.5%	98.5%	95.5%	03 職員手当等	267,444	18 負担金、補助及び交付金	9,116,448							
指標・実施内容	指標評価	国庫支出金	0	3,876,000	4,129,000	04 共済費	0	19 扶助費	0							
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0							
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0							
		その他	21,342,600	143,035,600	277,822,421	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0							
		一般財源	118,791,479	109,504,988	143,541,463	08 旅費	92,400	23 投資及び出資金	0							
事業実施内容	事業内容	前年比較	92.5%	B	92.2%	B	131.1%	D	09 交際費	0	24 積立金	0				
		職員人件費	11,457,000	13,819,000	12,137,000	10 需用費	3,824,584	25 寄附金	0							
		総事業コスト	151,591,079	270,235,588	437,629,884	11 役務費	7,084,874	26 公課費	0							
		前年比較	106.1%	D	178.3%	D	161.9%	D	12 委託料	262,146,280	27 繰出金	0				
		主財源	デジタル基盤改革支援補助金		355,420,000	13 使用料及び賃借料	136,933,022	予備費	0							
事業実施内容	事業実施内容	社会保障・税番号制度システム整備費補助金		4,129,000	14 工事請負費	3,438,042										
		県市町村振興協会市町村交付金		1,234,277	15 原材料費	0	合計		425,492,884							
		①自治体情報システムの標準化・共通化について、2月末からの標準準拠システム稼働に向けたガバメントクラウドの詳細環境の構築や本書データ移行、標準準拠システムの設定作業等を実施したことにより、当該事業に係るコストが大幅増額となった。														
		②庁内で運用している各種情報システムについて、年度によって契約更新数にばらつきがあるため、事業内容に大きな変更は生じていないが、年度毎にコストの増減が発生している。														
事業実施内容	事業実施内容	事業指標・評価			R5年度		R6年度		R7年度							
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
		成果1	情報セキュリティに関する重大なインシデント件数	件	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価				
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0			
		効率1	Web会議による出張等不要件数	件	0.0	1,800.0	0.0	1,686.0	0.0	1,916.0	0.0	1,662.0				
事業実施内容	事業実施内容	①各種庁内情報システム等の保守業務委託を行った。														
		②RPAを運用し、シナリオの作成及び保守を行った。														
		③自治体情報システムの標準化・共通化への対応を行った。														
事業実施内容	事業実施内容	①各種庁内情報システムを適正に管理することで、システムの安定稼働が図られた。														
		②RPAを活用し国民健康保険システムへのデータ入力等を自動化することで、業務効率化が図られた。														
		③令和7年度までの自治体情報システムの標準化・共通化に対応するため、基幹系システムのガバメントクラウドへの移行に向けて、業務担当課と連携し事前準備を行い、2月24日に運用を開始した。														
		①システムの不具合は来庁者や職員への影響が大きいため、不具合発生時にも早急に復旧できるよう保守業者と連携・情報共有していく必要がある。														
		②RPAやAI等のデジタル技術を活用できる事務を整理し、業務効率化をより一層推進する必要がある。														
事業実施内容	事業実施内容	③標準準拠システム移行後の経過措置対応や特定移行支援システムの稼働対応を進める必要がある。また、標準準拠システム移行により増大した運用経費の最適化を図る必要がある。														
事業実施内容	事業実施内容	各評価結果														
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価		総合判定評価								
		C		事業規模・内容・主体の見直し検討												
		R9年度の方向性														
		コスト		縮小↓		成果		拡充↑								
事業実施内容	事業実施内容	①事業の進め方														
事業実施内容	事業実施内容	・各種庁内情報システムを適正に管理することで、システムの安定稼働が図られた。														
		・RPAや議事録作成支援システム等の業務効率化につながるシステムの利用促進を図ることできた。														
		・令和7年度までの自治体情報システムの標準化・共通化の準備を進め、2月24日に基幹システムをガバメントクラウドに構築し運用を開始することができた。														
事業実施内容	事業実施内容	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性														
		①保守業者と連携・情報共有し、緊急時にも業務を継続できるよう準備を進める。														
		②庁内の事例や他自治体事例を収集し、効率良く職員がシステムを使うように庁内研修会を開催する。														
		③標準準拠システムの運用経費について、外部専門人材の知見を活用し最適化するための対策を検討する。														
事業実施内容	事業実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称										
		2	1	1	400000	庁内情報システム運用費										
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
		340,346,000	△ 105,294,000	76.4%		0	0	0	25,984,000	314,362,000						
		・グループウェアシステムの更新														
事業実施内容	事業実施内容	・ドメインファイナルサーバーシステムの更新														
		・インターネット系情報セキュリティ強化対策機器の更新														
		・基幹系情報セキュリティ強化対策機器の更新														
		・ネットワーク機器監視システムの更新														
		・生成AIサービスの導入														
事業実施内容	事業実施内容	・各種システムの保守、各種OA機器の借上、情報系ネットワーク端末100台更新														
		・庁内ネットワーク運用最適化業務														
		・自治体情報システム標準化・共通化対応業務														
		下期実施内容変更見込み														
事業実施内容	事業実施内容	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
		404,475,000	64,129,000	118.8%		3,876,000	0	0	1,323,000	399,276,000						
		・各種システムの更新														
		・各種システムの保守、各種OA機器の借上														
		・庁内ネットワーク運用最適化業務														
・自治体情報システム標準化・共通化対応業務																
事業実施内容	事業実施内容	R8年度比較増減要因														
事業実施内容	事業実施内容	R9年度														
事業実施内容	事業実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明														
		情報システムの運用経費が年々増加しているため、庁内ネットワーク運用の最適化により運用経費を抑制できるよう対応策を検討していく必要がある。														

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	企画政策課	担当係	重点事業	○					
R7	事業名	ICT施策推進事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち									
		政策	4 未来に向かって行政機能を高めるまちづくり									
		施策	2 ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をします									
		先進ICTの活用によって市民ニーズにあった形で社会課題を解決しつつ、市民サービスの向上を図る。	事業の概要 従来アナログ対応のみであった各種申請・届出等について、電子申請システムによりオンラインでの受付を運用する。また、地理情報システムを運用する。									
事業・コスト分析	事業・コスト分析	款	項	目	事業番号	事業名称						
		2	1	1	2300000	ICT施策推進費						
		R6年度		R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		4,954,000		5,623,000	669,000	113.5%	0	0	0	0	5,623,000	
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳					
		予算額		6,445,000	4,954,000	5,623,000	節	決算額	節	決算額		
		決算額		6,167,674	4,951,600	5,620,820	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
		不用額		277,326	2,400	2,180	02 給料	0	17 備品購入費	0		
		執行率		95.7%	100.0%	100.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助金及び交付金	0		
		財源内訳		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0	
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0			
		その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0			
		一般財源	6,167,674	4,951,600	5,620,820	08 旅費	22,920	23 投資及び出資金	0			
		前年比較	106.6%	D	80.3%	A	113.5%	D	09 交際費	0		
		職員人件費	468,000	528,000	493,000	10 需用費	0	25 寄附金	0			
		総事業コスト	6,635,674	5,479,600	6,113,820	11 役務費	0	26 公課費	0			
		前年比較	65.8%	A	82.6%	A	111.6%	D	12 委託料	0		
		主財源				13 使用料及び賃借料	5,597,900	予備費	0			
						14 工事請負費	0					
						15 原材料費	0	合計	5,620,820			
		コスト分析	・地図情報システム利用事業に係る委託契約を更新したが、労務単価の上昇に伴うシステム保守・運用費用の増加により、前回契約比で年間 684千円 の増額が生じた。									
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名		現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	庁内外を合わせた電子申請件数	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
				484.0	25,000.0	0.0	17,461.0	0.0	39,457.0	0.0	40,278.0	
		成果2		1	7							
				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
				0	0							
		効率1	電子申請件数に対する電子申請システム運用経費	円	1,345.0	57.0	0.0	81.0	0.0	35.0	0.0	35.0
					1	7	0.0%	E	0.0%	E	0.0%	E
		①市民の利便性向上と業務の効率化を図るため、庁内外で利用できる電子申請システム「LoGoフォーム」を活用し、電子申請の推進に取り組んだ。 ②公開型地図情報システム「きくのんマップ」を運用した。										
		事業の実施内容										
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名		現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	庁内外を合わせた電子申請件数	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
				484.0	25,000.0	0.0	17,461.0	0.0	39,457.0	0.0	40,278.0	
		成果2		1	7							
				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
				0	0							
		効率1	電子申請件数に対する電子申請システム運用経費	円	1,345.0	57.0	0.0	81.0	0.0	35.0	0.0	35.0
					1	7	0.0%	E	0.0%	E	0.0%	E
		①市民の利便性向上と業務の効率化を図るため、庁内外で利用できる電子申請システム「LoGoフォーム」を活用し、電子申請の推進に取り組んだ。 ②公開型地図情報システム「きくのんマップ」を運用した。										
		事業の実施内容										
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名		現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	庁内外を合わせた電子申請件数	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
				484.0	25,000.0	0.0	17,461.0	0.0	39,457.0	0.0	40,278.0	
		成果2		1	7							
				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
				0	0							
		効率1	電子申請件数に対する電子申請システム運用経費	円	1,345.0	57.0	0.0	81.0	0.0	35.0	0.0	35.0
					1	7	0.0%	E	0.0%	E	0.0%	E
		①市民の利便性向上と業務の効率化を図るため、庁内外で利用できる電子申請システム「LoGoフォーム」を活用し、電子申請の推進に取り組んだ。 ②公開型地図情報システム「きくのんマップ」を運用した。										
		事業の実施内容										
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名		現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	庁内外を合わせた電子申請件数	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
				484.0	25,000.0	0.0	17,461.0	0.0	39,457.0	0.0	40,278.0	
		成果2		1	7							
				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
				0	0							
		効率1	電子申請件数に対する電子申請システム運用経費	円	1,345.0	57.0	0.0	81.0	0.0	35.0	0.0	35.0
					1	7	0.0%	E	0.0%	E	0.0%	E
		①市民の利便性向上と業務の効率化を図るため、庁内外で利用できる電子申請システム「LoGoフォーム」を活用し、電子申請の推進に取り組んだ。 ②公開型地図情報システム「きくのんマップ」を運用した。										
		事業の実施内容										
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名		現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	庁内外を合わせた電子申請件数	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
				484.0	25,000.0	0.0	17,461.0	0.0	39,457.0	0.0	40,278.0	
		成果2		1	7							
				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
				0	0							
		効率1	電子申請件数に対する電子申請システム運用経費	円	1,345.0	57.0	0.0	81.0	0.0	35.0	0.0	35.0
					1	7	0.0%	E	0.0%	E	0.0%	E
		①市民の利便性向上と業務の効率化を図るため、庁内外で利用できる電子申請システム「LoGoフォーム」を活用し、電子申請の推進に取り組んだ。 ②公開型地図情報システム「きくのんマップ」を運用した。										
		事業の実施内容										
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名		現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	庁内外を合わせた電子申請件数	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
				484.0	25,000.0	0.0	17,461.0	0.0	39,457.0	0.0	40,278.0	
		成果2		1	7							
				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
				0	0							
		効率1	電子申請件数に対する電子申請システム運用経費	円	1,345.0	57.0	0.0	81.0	0.0	35.0	0.0	35.0
					1	7	0.0%	E	0.0%	E	0.0%	E
		①市民の利便性向上と業務の効率化を図るため、庁内外で利用できる電子申請システム「LoGoフォーム」を活用し、電子申請の推進に取り組んだ。 ②公開型地図情報システム「きくのんマップ」を運用した。										
		事業の実施内容										
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名		現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	庁内外を合わせた電子申請件数	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
				484.0	25,000.0	0.0	17,461.0	0.0	39,457.0	0.0	40,278.0	
		成果2		1	7							
				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
				0	0							
		効率1	電子申請件数に対する電子申請システム運用経費	円	1,345.0	57.0	0.0	81.0	0.0	35.0	0.0	35.0
					1	7	0.0%	E	0.0%	E	0.0%	E
		①市民の利便性向上と業務の効率化を図るため、庁内外で利用できる電子申請システム「LoGoフォーム」を活用し、電子申請の推進に取り組んだ。 ②公開型地図情報システム「きくのんマップ」を運用した。										
		事業の実施内容										
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名		現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	庁内外を合わせた電子申請件数	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
				484.0	25,000.0	0.0	17,461.0	0.0	39,457.0	0.0	40,278.0	
		成果2		1	7							
				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
				0	0							
		効率1	電子申請件数に対する電子申請システム運用経費	円	1,345.0	57.0	0.0	81.0	0.0	35.0	0.0	35.0
					1	7	0.0%	E	0.0%	E	0.0%	E
		①市民の利便性向上と業務の効率化を図るため、庁内外で利用できる電子申請システム「LoGoフォーム」を活用し、電子申請の推進に取り組んだ。 ②公開型地図情報システム「きくのんマップ」を運用した。										
		事業の実施内容										
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名		現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	庁内外を合わせた電子申請件数	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
				484.0	25,000.0	0.0	17,461.0	0.0	39,457.0	0.0	40,278.0	
		成果2		1	7							
				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
				0	0							
		効率1	電子申請件数に対する電子申請システム運用経費	円	1,345.0	57.0	0.0	81.0	0.0	35.0	0.0	35.0
					1	7	0.0%	E	0.0%	E	0.0%	E
		①市民の利便性向上と業務の効率化を図るため、庁内外で利用できる電子申請システム「LoGoフォーム」を活用し、電子申請の推進に取り組んだ。 ②公開型地図情報システム「きくのんマップ」を運用した。										
		事業の実施内容										
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名		現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	庁内外を合わせた電子申請件数	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
				484.0	25,000.0	0.0	17,461.0	0.0	39,457.0	0.0	40,278.0	
		成果2		1	7							
				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
				0	0							
		効率1	電子申請件数に対する電子申請システム運用経費	円	1,345.0	57.0	0.0	81.0	0.0	35.0	0.0	35.0
					1	7	0.0%	E	0.0%	E	0.0%	E
		①市民の利便性向上と業務の効率化を図るため、庁内外で利用できる電子申請システム「LoGoフォーム」を活用し、電子申請の推進に取り組んだ。 ②公開型地図情報システム「きくのんマップ」を運用した。										
		事業の実施内容										
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名		現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	庁内外を合わせた電子申請件数	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
				484.0	25,000.0	0.0	17,461.0	0.0	39,457.0	0.0	40,278.0	
		成果2		1	7							
				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
				0	0							
		効率1	電子申請件数に対する電子申請システム運用経費	円	1,345.0	57.0	0.0	81.0	0.0	35.0	0.0	35.0
					1	7	0.0%	E	0.0%	E	0.0%	E
		①市民の利便性向上と業務の効率化を図るため、庁内外で利用できる電子申請システム「LoGoフォーム」を活用し、電子申請の推進に取り組んだ。 ②公開型地図情報システム「きくのんマップ」を運用した。										
		事業の実施内容										
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名		現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	庁内外を合わせた電子申請件数	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
				484.0	25,000.0	0.0	17,461.0	0.0	39,457.0	0.0	40,278.0	
		成果2		1	7							
				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
				0	0							
		効率1	電子申請件数に対する電子申請システム運用経費	円	1,345.0	57.0	0.0	81.0	0.0	35.0	0.0	35.0
					1	7	0.0%	E	0.0%	E	0.0%	E
		①市民の利便性向上と業務の効率化を図るため、庁内外で利用できる電子申請システム「LoGoフォーム」を活用し、電子申請の推進に取り組んだ。 ②公開型地図情報システム「きくのんマップ」を運用した。										
		事業の実施内容										
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名		現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	庁内外を合わせた電子申請件数	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
				484.0	25,000.0	0.0	17,461.0	0.0	39,457.0	0.0	40,278.0	
		成果2		1	7							
				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
				0	0							
		効率1	電子申請件数に対する電子申請システム運用経費	円	1,345.0	57.0	0.0	81.0	0.0	35.0	0.0	35.0
					1	7	0.0%	E	0.0%	E	0.0%	E
		①市民の利便性向上と業務の効率化を図るため、庁内外で利用できる電子申請システム「LoGoフォーム」を活用し、電子申請の推進に取り組んだ。 ②公開型地図情報システム「きくのんマップ」を運用した。										
		事業の実施内容										
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名		現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	庁内外を合わせた電子申請件数	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
				484.0	25,000.0	0.0	17,461.0	0.0	39,457.0	0.0	40,278.0	
		成果2		1	7							
				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
				0	0							
		効率1	電子申請件数に対する電子申請システム運用経費	円	1,345.0	57.0	0.0	81.0	0.0	35.0	0.0	35.0
					1	7	0.0%	E	0.0%	E	0.0%	E
		①市民の利便性向上と業務の効率化を図るため、庁内外で利用できる電子申請										

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	企画政策課	担当係	重点事業									
R7	事業名	政策推進事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち												
		政策	4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり												
		施策	3 健全で安定した行財政運営を構築します												
		市民の満足度を高め、選ばれたまちづくりを進めるとともに、健全で安定した行財政運営を構築するため、第2次菊川市総合計画及び第2期菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理を行い、着実な推進を図る。	事業の概要	総合計画及び総合戦略の進捗について、市民アンケートや各事業の実績等を踏まえた結果を取りまとめ、総合計画審議会にて報告し、次年度の実行計画の作成に繋げていくほか、令和8年度からの第3次総合計画の策定、国の新たな施策などの調査研究を行う。											
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称								
			2	1	7	900000	政策推進費								
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			10,828,000		13,267,000		2,439,000	122.5%		0	0	0	0	13,267,000	
		決算〔円〕	項目	R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳					
			予算額	9,658,000		10,828,000		13,267,000		節	決算額	節	節	決算額	
			決算額	9,616,219		10,742,231		13,079,387		01 報酬	27,000	16 公有財産購入費		0	
			不用額	41,781		85,769		187,613		02 給料		0 17 備品購入費		0	
			執行率	99.6%		99.2%		98.6%		03 職員手当等		0 18 食料金、補助金及び交付金		0	
			財源内訳	国庫支出金	0		0		0		04 共済費		0 19 扶助費		0
				県支出金	0		0		0		05 災害補償費		0 20 貸付金		0
				地方債	0		0		0		06 恩給及び退職年金		0 21 補償、繰越金及び繰入金		0
				その他	0		0		0		07 報償費		0 22 償還金、利子及び割引料		0
				一般財源	9,616,219		10,742,231		13,079,387		08 旅費	20,520	23 投資及び出資金		0
				前年比較	690.2% D		111.7% D		121.8% D		09 交際費		0 24 積立金		0
主財源	職員人件費		10,816,000		10,776,000		8,542,000		10 需用費	11,985	25 寄附金		0		
	総事業コスト		20,432,219		21,518,231		21,621,387		11 役務費	427,082	26 公課費		0		
	前年比較		260.1% D		105.3% D		100.5% D		12 委託料	11,932,800	27 繰出金		0		
								13 使用料及び賃借料	660,000	予備費		0			
								14 工事請負費	0						
コスト分析								15 原材料費	0	合計	13,079,387				
	令和8年度からスタートする第3次菊川市総合計画に係る策定支援業務委託料は、令和5年度から令和7年度までの3年間の委託契約のため、前2年間と同水準の事業費となったが、計画書完成に伴う計画書作成（印刷）委託料が増加した。人件費については、9月議会で基本構想議案が議決され、年度後半の策定に係る業務が減少したため、令和5・6年度比微減となった。														
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価								R5年度		R6年度		R7年度	
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価			
		成果1	政策形成に関する職員研修会の開催回数	回	7.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0			
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B			
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					0	0									
		効果1	研修会参加者一人当たりのコスト	円	3,510.0	1,500.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B			
		事業実施内容	①総合計画審議会を開催した。 ②第3次総合計画の策定にむけ、パブリックコメントを経て、令和7年9月議会の基本構想議案の議決を得た。また、政策指標に係る基準値調査も実施した。 ③職員研修は、包括連携協定を締結しているあいおいニッセイ同和損害保険との連携によるSDGsに係る研修を開催した。また、経済産業省の出前講座を活用し、採用5～10年目職員などを対象とした統計データ活用研修を開催した。												

[illegible]

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係	重点事業								
R7	事業名	決算分析事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち											
		政策	4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり											
		施策	3 健全で安定した行財政運営を構築します											
		事業の目的	健全で安定した行財政運営を構築するため、決算分析を反映した予算編成を行い、安定した財政運営を図る。			事業の概要				統一的な基準による財務書類を作成・分析し、市の財政状況を把握する中で、財政の効率化及び適正化を図るとともに財政状況を市民に分かり易く提供する。				
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
		2	1	3	400000	決算分析事業費								
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			3,082,000		3,084,000		2,000	100.1%		0	0	0	0	3,084,000
			項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
			予算額	3,090,000	3,082,000	3,084,000	節	決算額	節	決算額				
			決算額	2,869,988	3,081,540	2,971,540	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0			
			不用額	220,012	460	112,460	02 給料	0	17	備品購入費	0			
			執行率	92.9%	100.0%	96.4%	03 職員手当等	0	18	食料金、補助金及び交付金	0			
			国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	0			
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0				
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、繰越金及び繰入金	0				
		その他	0	0	0	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0				
		一般財源	2,869,988	3,081,540	2,971,540	08 旅費	1,540	23	投資及び出資金	0				
		前年比較	100.1% D	107.4% D	96.4% B	09 交際費	0	24	積立金	0				
		職員人件費	2,374,000	2,203,000	2,268,000	10 需用費	0	25	寄附金	0				
		総事業コスト	5,243,988	5,284,540	5,239,540	11 役務費	0	26	公課費	0				
		前年比較	95.4% B	100.8% D	99.1% B	12 委託料	2,970,000	27	繰入金	0				
	コスト分析	主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費		0				
						14 工事請負費	0							
					15 原材料費	0	合計	2,971,540						
		財務書類作成業務委託費が主な支出となるが、令和7年度は令和6年度とほぼ同等の額で入札でき、同等のコストであった。職員人件費は、人事異動による影響が少なく、決算統計等の業務について、作業時間が短縮できた。作業時間は短縮できていないが、平均時間単価が上がっているため、人件費は増となった。												
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
		成果1	翌年度末起債残高見込額を前年度以下	千円	0.0	18438.2120	0.0	16.810/919.0	0.0	17.049/592.9	0.0	17.845/158.0		
					3	2170								
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
				0	0	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B			
	効率1	各調書の分析に係る職員の従事時間を前年度以下	時間	0.0	0.0	0.0	230.0	0.0	248.5	0.0	211.8			
				1	7	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D			
	事業実施内容	①財務書類を作成するために必要なシステムの利用や専門事業者による作成支援を受け、統一的な基準による令和6年度決算に係る財務書類を作成した。												
②新地方公会計制度に関する研修会に担当職員が参加し、知識の習得や作成に係る情報収集を図った。														

7

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	企画政策課	担当係		重点事業	○											
R7	事業名	地域連携推進事業																	
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりと市民と行政が共に取り組むまち																
		政策	4 未来に向かって行政機能を高めるまちづくり																
		施策	5 他市町との広域連携を推進します																
		多様化・高度化している行政ニーズや少子高齢化などの課題に対応していくため、他市町との広域的な連携に係る情報共有や意見交換等を行い、取り組みを推進する。				各種協議会等の会議に出席し、広域的な連携についての情報共有や意見交換等を行う。													
						事業の概要													
事業コスト分析	事業の目的	款 項 目		事業番号		事業名称													
		2	1	7	1100000	地域連携推進費													
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		769,000		769,000		0		100.0%			0	0	0	0	769,000				
		事業費内訳																	
		項目		R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳									
		予算額		769,000		769,000		769,000		節		決算額		節			決算額		
		決算額		769,000		769,000		769,000		01 報酬		0		16 公有財産購入費		0			
		不用額		0		0		0		02 給料		0		17 備品購入費		0			
		執行率		100.0%		100.0%		100.0%		03 職員手当等		0		18 負担金・補助金及び交付金		769,000			
事業コスト分析	決算内訳	国庫支出金		0		0		0		04 共済費		0		19 扶助費		0			
		県支出金		0		0		0		05 災害補償費		0		20 貸付金		0			
		地方債		0		0		0		06 恩給及び退職年金		0		21 補償・補償及び賠償金		0			
		その他		0		0		0		07 報償費		0		22 償還金・利子及び割引料		0			
		一般財源		769,000		769,000		769,000		08 旅費		0		23 投資及び出資金		0			
		前年比較		100.3%		D		100.0%		C		100.0%		C		09 交際費		0	
		24 積立金		0		0		0		10 需用費		0		25 寄附金		0			
		総事業コスト		2,174,000		1,480,000		2,562,000		11 役務費		0		26 公課費		0			
		前年比較		138.1%		D		68.1%		A		173.1%		D		12 委託料		0	
		27 繰出金		0		0		0		13 使用料及び賃借料		0		予備費		0			
コスト分析	主財源									14 工事請負費		0							
										15 原材料費		0		合計		769,000			
		各種広域協議会等への参加負担金であり、予算決算に毎年大きな差はない。人件費については、遠州広域行政推進会議においてテーマとなった「公共交通」に係る担当課長会議の増に伴い、増加となった。																	
		C H E C K 評価																	
		指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度							
				指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値					
				成果1	各種広域行政に係る会議出席回数	回	2.0	5.0	5.0	6.0	5.0	6.0	5.0	5.0					
				成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
				効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
		①大井川長島ダム流域連携協議会の総会等の会議への出席及び事業への参加を行った。 ②遠州広域行政推進会議へ出席した。 ③西部地域サミットへ出席した。 ④ふじのくに地域・大学コンソーシアムの会議へ出席した。 ⑤大井川の清流を守る研究協議会の総会等の会議への出席及び事業への参加を行った。 ⑥三遠南信地域連携ビジョン推進会議の事業への参加を行った。																	
実施内容	R8年度	実施内容													下期実施内容変更見込み				
		・大井川長島ダム流域連携協議会への参加 ・遠州広域行政推進会議への参加 ・西部地域サミットへの参加 ・ふじのくに地域・大学コンソーシアムへの参加 ・大井川の清流を守る研究協議会への参加 ・三遠南信地域連携ビジョン推進会議への参加																	
		R9年度													R8年度比較増減要因 R10年度増減見込み				
		・大井川長島ダム流域連携協議会への参加 ・遠州広域行政推進会議への参加 ・西部地域サミットへの参加 ・ふじのくに地域・大学コンソーシアムへの参加 ・大井川の清流を守る研究協議会への参加 ・三遠南信地域連携ビジョン推進会議への参加																	
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 広域連携の取組を構成団体が一緒に研究・検討することで、単独自治体では費用対効果が小さい事業への取組が可能となり、地域の共通課題の解決が期待できることから、今後も継続して参加する。																	

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係	重点事業						
R7	事業名	行政経営推進事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち									
		政策	4 未来に向かって行政機能を高めるまちづくり									
		施策	3 健全で安定した行政運営を構築します									
		健全で安定した行政運営を構築するため、行政経営の取り組みと職員の意識向上の促進、財源確保のための必要な情報取得や分析を行い、将来にわたって市民が安心して暮らすことができる健全な行政基盤の確立を図る。	行政経営推進方針2022に基づき、本市が保有する限られた資源を活用し、継続的かつ安定的に行政サービスを提供するための、行政経営の推進に取り組む。									
		事業の目的	事業の概要									
事業コスト分析	決算（円）	款 項 目	事業番号	事業名称								
		2 1 1	500000	行政経営推進費								
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		90,000	39,000	△ 51,000	43.3%		0	0	0	0	39,000	
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額	153,000	90,000	39,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	143,700	85,000	29,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額	9,300	5,000	10,000	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率	93.9%	94.4%	74.4%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0			
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			
県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
地方債	0	0	0	06 慰給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0					
その他	0	0	0	07 報償費	29,000	22 償還金、利子及び割引料	0					
一般財源	143,700	85,000	29,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
前年比較	243.6%	D	59.2%	A	34.1%	A	09 交際費	0				
職員人件費	3,219,000	3,571,000	3,683,000	10 需用費	0	25 寄附金	0					
総事業コスト	3,362,700	3,656,000	3,712,000	11 役務費	0	26 公課費	0					
前年比較	70.4%	A	108.7%	D	101.5%	D	12 委託料	0				
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					
				14 工事請負費	0							
				15 原材料費	0	合計		29,000				
コスト分析	指定管理者選定委員会の開催について、令和7年度は指定管理を選定する対象施設が無かったため令和6年度と比較し減額となった。 (R5実施 火剣山、東部ふれあいプラザ) (R6実施 小菊荘、体育施設・公園)											
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度		
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
		成果1	業務改善・職員提案の提出件数	件	590.0	313.0	0.0	520.0	0.0	573.0	0.0	445.0
					1	7						
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0						
		効率1	ネーミングライツを含む広告収入等	円	2,336,018.0	1,400,000.0	0.0	1,939,789.0	0.0	1,823,614.0	0.0	2,990,087.0
					1	7						
		①行政経営推進本部本部会を4回開催し、「菊川市行政経営推進方針2022」における行政経営課題達成プロジェクトのテーマについて、進捗状況等を報告した。また、「菊川市行政経営推進方針2026」を策定した。 ②業務改善、職員提案を推進し、業務改善は445件の提出があった。										

CHECK 評価	事業 成果	①課題達成プロジェクトとして「キャッシュレスの推進」「使用料の適正化」「クラウドファンディング型のふるさと納税の活用」に取り組んだ。キャッシュレス決済対応レジの導入と運用開始、市税以外の納付書における統一QRコードの導入検討、スポーツ施設やアエルの新料金での運用開始に向けた条例等改正、菊川駅南北自由通路・黄色いポスト・小笠北認定こども園についてクラウドファンディング型のふるさと納税を実施した。 ②業務改善では445件の提出があり、事務時間の削減で4,347時間、経費削減で17,668,549円、収入増加では7,561,154円の効果が得られた。										事業 課題	①課題達成プロジェクトでは、令和6年度から7年度にかけて使用料の適正化の取組を実施した。引き続き「手数料の適正化」に取り組む必要がある。 ②業務改善件数は、1人1件以上の提出という目標は達成したが、総数は令和6年度に比べて減少しているため、職員一人一人が業務改善を意識し、積極的に改善案を出すよう働きかける必要がある。										
		各評価結果											総合判定評価										
		事業コスト評価					指標評価						事業内容評価					A	計画どおりに事業を進めることが適当				
		決算前年比	一般財源		B	成果	1		評価視点				評価内容		R9年度の方向性								
			34.1%	A			2		効率性	4:高い	A		現状維持										
ACTION 改善	加える 変化	総事業コスト		効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」			コスト	維持→	成果	維持→	①事業の進め方							
		101.5%	D				必要性	4:高い				改善											
		担当評価	業務改善・職員提案については、昨年度の提出件数を下回る結果となった。職員の改善意識が高まるよう推進していく。 行政経営課題達成プロジェクトが令和4年度からスタートした。次年度以降についても社会情勢や本市を取り巻く状況を踏まえ、改善又は特化して進めることが必要な行政経営上の課題にスピード感を持って集中的に取り組んでいく。																				
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																					
		①令和8年度には、手数料の適正化を進め、基本方針の見直し、各課にて原価計算、必要に応じて条例等の改正、市民への周知を行う。 ②事務改善委員会や改善リーダー会議において、各所属内で積極的な事務改善案の提出を促すほか、推進月間のアナウンスの回数を増やすなど、職員一人一人への働きかけを行う。																					
PLAN 取り組み・DO 実施	実行計画 事業（円）	款	項	目	事業番号				事業名称														
		2	1	1	500000				行政経営推進費														
		R8 年度	実施 内容	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
				378,000	339,000	969.2%		0	0	0	0	378,000											
				・菊川市行政経営推進本部本部会の開催 ・行政経営推進方針の推進 ・指定管理者選定委員会の開催 ・業務改善、職員提案制度の推進				下期実施内容変更見込み															
		R9 年度	実施 内容	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
				39,000	△ 339,000	10.3%		0	0	0	0	39,000											
				R8年度比較増減要因																			
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																							
行政経営課題に対しスピード感を持って集中的に取り組む体制が確立されていること、また、業務改善・職員提案では経費や事務時間の削減効果が出ていることから、本事業が有効であり妥当であると言える。																							

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係	重点事業								
R7	事業名	予算編成・執行・管理事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち											
		政策	4 未来に向かって行政財政機能を高めるまちづくり											
		施策	3 健全で安定した行政財政運営を構築します											
	事業の目的	健全で安定した行政財政運営を構築するため、予算編成・執行・管理事業において、行政経営システムを活用し、編成作業を適正かつ効率的に行うことで、将来にわたり持続可能な財政基盤の維持を図る。			事業の概要	当初予算や補正予算について正確かつ効率的に編成作業を行う。 県の会議や財務事務研究会等に参加し情報収集を図る。 行政経営システム(財務会計システム)の運用管理を行う。								
CHECK評価	事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称							
			2	1	3	600000	予算編成・執行・管理事業費							
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		2,088,821,000		62,238,000		△ 2,026,583,000	3.0%		0	0	0	6,618,000	55,620,000	
		決算(円)	財源内訳	項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
				予算額	68,870,000	2,088,821,000	62,238,000	節	決算額	節	決算額			
				決算額	68,865,721	2,088,808,866	62,231,061	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
				不用額	4,279	12,134	6,939	04 共済費	0	17 備品購入費	30,800			
				執行率	100.0%	100.0%	100.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0			
				国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			
				県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
				地方債	0	0	0	06 忘れ給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0			
				その他	54,400	2,000,218,226	9,907,201	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0			
				一般財源	68,811,321	88,590,640	52,323,860	08 旅費	2,360	23 投資及び出資金	0			
				前年比較	143.7%	D	128.7%	D	59.1%	A	09 交際費	0	24 積立金	54,154,201
	職員人件費			12,653,000	14,010,000	14,241,000	10 需用費	56,050	25 寄附金	0				
	総事業コスト	81,518,721	2,102,818,866	76,472,061	11 役務費	1,650	26 公課費	0						
	前年比較	10.1%	A	257.9%	D	3.6%	A	12 委託料	0	27 繰出金	0			
	主財源	まちづくり基金利子			6,539,997	13 使用料及び賃借料	7,986,000	予備費		0				
		地域振興等基金利子			3,367,204	14 工事請負費	0							
						15 原材料費	0	合計	62,231,061					
	コスト分析	預金金利の上昇により、まちづくり基金や地域振興等基金の利子積立金が増加した。しかし、令和6年度は、防災対策強化事業の財源として中部電力株式会社から分担金を受けたことにより、事業費が大きくなっているため、前年度比較では大きく減額となった。												
		指標・実施内容	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度			
			指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	年度					年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
	成果1		財政調整基金期末残高	千円以上	0.0	2,000,000.0	2,000,000.0	2,500,484.0	2,000,000.0	2,109,949.0	2,000,000.0	2,678,878.0		
	1				7	125.0%	A	105.5%	B	133.8%	S			
	成果2			件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	0				0									
	効率1		実務時間を前年度以下	時間	0.0	5,781.0	0.0	7,314.0	0.0	7,732.0	0.0	7,417.0		
1	7				0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D				
事業実施内容	①[当初予算]予算編成方針に基づき、各部署に当初予算要求の依頼を行い、各部署からの予算要求に対して企画財政部長査定、副市長査定、二役査定により調整し、予算書及び予算説明資料にまとめ、2月の定例議会へ提出した。議決後には、予算書及び説明資料を市のホームページで公表した。 ②[補正予算・専決処分]補正予算を7本、専決処分を1本編成。補正予算は、各部署からの要求を企画財政部長査定、市長・副市長査定により調整し議会へ提出した。議決後、市ホームページで公表した。 ③[基金]減価基金元金積立金(44,247,000円)、まちづくり基金利子(6,539,997円)、地域振興等基金利子(3,367,204円)を積み立てた。													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係	重点事業
R7	事業名	庁舎管理事業				
総合計画	体系・概要	基本目標 60 円滑な行政運営を図るため、安全で快適な庁舎機能の保全を行う				
		政策 1 適正な庁舎管理				
		施策 1 本庁舎管理業務				
		円滑な行政運営、安全で快適な庁舎機能の確保、および利用者への安全で快適な施設環境の提供のため、庁舎管理事業として、本庁舎の修繕や管理経費の支出を含む適正な維持管理を実施する。		本庁舎の建物、敷地、備品の維持管理及び修繕、並びに消耗品、光熱水費、電話回線使用料等の経常的経費の管理を行う。		
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業コスト分析	事業の目的	事業の概要		
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業コスト分析	事業の目的			事業の概要		
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業コスト分析	事業の目的	事業の概要		
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業コスト分析	事業の目的			事業の概要		
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業コスト分析	事業の目的	事業の概要		
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業コスト分析	事業の目的			事業の概要		
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業コスト分析	事業の目的	事業の概要		
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業コスト分析	事業の目的			事業の概要		
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業コスト分析	事業の目的	事業の概要		
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業コスト分析	事業の目的			事業の概要		
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業コスト分析	事業の目的	事業の概要		
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業コスト分析	事業の目的			事業の概要		
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業コスト分析	事業の目的	事業の概要		
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業コスト分析	事業の目的			事業の概要		
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業コスト分析	事業の目的	事業の概要		
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業コスト分析	事業の目的			事業の概要		
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業コスト分析	事業の目的	事業の概要		
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業コスト分析	事業の目的			事業の概要		
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業コスト分析	事業の目的	事業の概要		
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業コスト分析	事業の目的			事業の概要		
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業コスト分析	事業の目的	事業の概要		
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業コスト分析	事業の目的			事業の概要		
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業コスト分析	事業の目的	事業の概要		
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業コスト分析	事業の目的			事業の概要		
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業コスト分析	事業の目的	事業の概要		
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業コスト分析	事業の目的			事業の概要		
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業コスト分析	事業の目的	事業の概要		
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業コスト分析	事業の目的			事業の概要		
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業コスト分析	事業の目的	事業の概要		
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業コスト分析	事業の目的			事業の概要		
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業コスト分析	事業の目的	事業の概要		
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業コスト分析	事業の目的			事業の概要		
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業コスト分析	事業の目的	事業の概要		
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業コスト分析	事業の目的			事業の概要		
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業コスト分析	事業の目的	事業の概要		
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業コスト分析	事業の目的			事業の概要		
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業コスト分析	事業の目的	事業の概要		
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業コスト分析	事業の目的			事業の概要		
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業コスト分析	事業の目的	事業の概要		
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業コスト分析	事業の目的			事業の概要		
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業コスト分析	事業の目的	事業の概要		
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業コスト分析	事業の目的			事業の概要		
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業コスト分析	事業の目的	事業の概要		
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業コスト分析	事業の目的			事業の概要		
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業コスト分析	事業の目的	事業の概要		
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業コスト分析	事業の目的			事業の概要		
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業の概要				
		事業コスト分析	事業の目的	事業の概要		
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						
事業の概要						

対象年度		事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係	重点事業	C H E C K 評 価	事業成果		事業課題				
R7		事業名	庁舎施設整備事業						事業成果						
総合計画		基本目標	60 円滑な行政運営を図るため、安全で快適な庁舎機能の保全を行う												
		政策	1 適正な庁舎管理					事業成果							
		施策	1 本庁舎管理業務												
		円滑な行政運営と安全で快適な庁舎機能の確保、施設の長寿命化と維持のため、庁舎施設整備事業により本庁舎の改修を実施する。				市役所本庁舎の長寿命化対策及び効率的な利用に資する施設整備を実施する。									
		事業の目的				事業の概要									

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当保	重点事業									
R7	事業名	公用車管理事業(財政課)													
総合計画	体系・概要	基本目標	60 円滑な行政運営を図るため、安全で快適な庁舎機能の保全を行う												
		政策	2 適正な公用車管理												
		施策	1 公用車管理業務												
	事業の目的	円滑な行政運営と安全で快適な庁舎機能の保全を目的とし、市役所本庁舎の共有公用車およびマイクロバスを適切に維持管理する。これにより、業務の安全性と効率性を高め、円滑な行政運営を推進する。			事業の概要	・財政課管理の市役所本庁舎共有公用車(23台)及びマイクロバス(1台)の維持管理 ・自動車損害共済に係る各種手続きの実施									
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称								
			2	1	1	600000	公用車管理費(財政課)								
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			8,513,000		9,128,000		615,000	107.2%		0	0	0	0	9,128,000	
		決算〔円〕	項目	R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳					
			予算額	8,075,000		8,513,000		9,128,000		節	決算額	節	決算額		
			決算額	7,548,520		7,867,449		8,290,451		01 報酬	2,015,300	16 公有財産購入費		0	
			不用額	526,480		645,551		837,549		04 給料		17 備品購入費		0	
			執行率	93.5%		92.4%		90.8%		03 職員手当等	305,676	18 食料金、補助金及び交付金		0	
			財源内訳	国庫支出金	0		0		0		04 共済費		19 扶助費		0
				県支出金	0		0		0		05 災害補償費	0	20 貸付金		0
				地方債	0		0		0		06 恩給及び退職年金	0	21 補償、繰越金及び繰入金		0
				その他	0		0		25,698		07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料		0
				一般財源	7,548,520		7,867,449		8,264,753		08 旅費	0	23 投資及び出資金		0
			前年比較	139.8% D		104.2% D		105.0% D		09 交際費	0	24 積立金		0	
			職員人件費	1,456,000		622,000		393,000		10 需用費	3,863,361	25 寄附金		0	
			総事業コスト	9,004,520		8,489,449		8,683,451		11 役務費	1,947,314	26 公課費		158,800	
		前年比較	111.5% D		94.3% B		102.3% D		12 委託料	0	27 繰出金		0		
		主財源	財産収入(車両売却代金)					14,290		13 使用料及び賃借料		0	予備費	0	
	諸収入(自動車損害共済解約返戻金)						11,359		14 工事請負費	0					
								15 原材料費	0	合計	8,290,451				
	コスト分析	マイクロバス使用の依頼が増加しているため、マイクロバス運転手の時間外が増加となった。													
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価													
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価			
		成果1	職員からの公用車維持管理に関する苦情件数	件	10.0	5.0	0.0	6.0	0.0	6.0	0.0	3.0			
					1	7	0.0%	E	0.0%	E	0.0%	E			
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					0	0									
		効率1	担当実務時間前年度以下	割合 年度比	0.8	0.7	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	0.8			
					1	7	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	E			
			事業実施内容	①本庁舎共有公用車23台、マイクロバス1台に係る維持管理を行った。 ②自動車損害共済に係る各種手続を行った。 ③マイクロバスの運行を行った。											

13

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係	重点事業							
R7	事業名	一般管理総務事業(財政課)											
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標 60 円滑な行政運営を図るため、安全で快適な庁舎機能の保全を行う			事業の概要							
			政策 4 適正な運営										
			施策 1 本庁舎業務管理										
			庁内の管財業務を一元的に行うことにより、円滑な行政運営と安全で快適な庁舎機能の保全及び効率的な行政運営を推進する。										
市役所本庁舎内の複合機・印刷機等の維持管理 市役所関係機関から排出される事業系一般廃棄物の環境資源ギャラリーへの持込手数料管理 市職員が公用車で利用する有料道路通行料・駐車場使用料の管理													
事業コスト分析	決算内訳	予算(円)	款 項 目		事業番号	事業名称							
			2 1 1	1000000	一般管理総務費(財政課)								
			R6年度		R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			9,927,000		9,680,000	△ 247,000	97.5%		0	0	0	0	9,680,000
			項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳					
			予算額		8,654,000	9,927,000	9,680,000	節	決算額	節	決算額		
			決算額		7,551,642	8,950,243	8,155,521	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
			不用額		1,102,358	976,757	1,524,479	02 給料	0	17 備品購入費	0		
			執行率		87.3%	90.2%	84.3%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0		
			国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補給及び賠償金	0					
その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
一般財源		7,551,642	8,950,243	8,155,521	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
前年比較		96.6% B	118.5% D	91.1% B	09 交際費	0	24 積立金	0					
職員人件費		1,144,000	1,287,000	743,000	10 需用費	1,107,590	25 寄附金	0					
総事業コスト		8,695,642	10,237,243	8,898,521	11 役務費	548,950	26 公課費	0					
前年比較		106.0% D	117.7% D	86.9% A	12 委託料	52,800	27 繰出金	0					
主財源					13 使用料及び賃借料	6,446,181	予備費	0					
					14 工事請負費	0							
					15 原材料費	0	合計	8,155,521					
コスト分析		高速複合機の消耗品について、1年間の使用実績ができ使用量を把握することができたことで購入する消耗品が減少した。											
CHECK評価	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度		
			指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
			成果 1	コピー機・印刷機の適正な管理(不具合の問い合わせ件数)	件	36.0	36.0	0.0	33.0	0.0	30.0	0.0	11.0
						1	7	0.0%	E	0.0%	E	0.0%	E
			成果 2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
						0	0						
			効率 1	コピー機・印刷機の総使用枚数	枚	43,687,186.0	40,000,000.0	0.0	3,969,943.0	0.0	3,777,817.0	0.0	4,300,104.0
						1	7	0.0%	E	0.0%	E	0.0%	E
			①市役所本庁舎内のコピー機・印刷機等の機器に係る消耗品管理、修繕等を行った。 ②市関係機関から排出される事業系一般廃棄物の環境資源ギャラリーへの持込手数料、市職員が公用車を利用して出張する場合の有料道路通行料・駐車場使用料の管理を行った。										
CHECK評価	実施内容	R9年度	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 コピー機等の借上げ、廃棄物持込手数料の管理、道路・駐車場使用料の管理を一元的に行っていることから、効率的な行政運営ができているため、実施内容が有効であり妥当である。										
			事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 コピー機等の借上げ、廃棄物持込手数料の管理、道路・駐車場使用料の管理を一元的に行っていることから、効率的な行政運営ができているため、実施内容が有効であり妥当である。										
			事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 コピー機等の借上げ、廃棄物持込手数料の管理、道路・駐車場使用料の管理を一元的に行っていることから、効率的な行政運営ができているため、実施内容が有効であり妥当である。										
			事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 コピー機等の借上げ、廃棄物持込手数料の管理、道路・駐車場使用料の管理を一元的に行っていることから、効率的な行政運営ができているため、実施内容が有効であり妥当である。										
			事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 コピー機等の借上げ、廃棄物持込手数料の管理、道路・駐車場使用料の管理を一元的に行っていることから、効率的な行政運営ができているため、実施内容が有効であり妥当である。										
			事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 コピー機等の借上げ、廃棄物持込手数料の管理、道路・駐車場使用料の管理を一元的に行っていることから、効率的な行政運営ができているため、実施内容が有効であり妥当である。										
			事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 コピー機等の借上げ、廃棄物持込手数料の管理、道路・駐車場使用料の管理を一元的に行っていることから、効率的な行政運営ができているため、実施内容が有効であり妥当である。										
			事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 コピー機等の借上げ、廃棄物持込手数料の管理、道路・駐車場使用料の管理を一元的に行っていることから、効率的な行政運営ができているため、実施内容が有効であり妥当である。										
			事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 コピー機等の借上げ、廃棄物持込手数料の管理、道路・駐車場使用料の管理を一元的に行っていることから、効率的な行政運営ができているため、実施内容が有効であり妥当である。										
			事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 コピー機等の借上げ、廃棄物持込手数料の管理、道路・駐車場使用料の管理を一元的に行っていることから、効率的な行政運営ができているため、実施内容が有効であり妥当である。										

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係	重点事業									
R7	事業名	地籍調査総務事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	61 効率的な市有財産の管理を推進する												
		政策	1 適正な地籍調査の実施												
		施策	1 適正な地番図・基準点管理												
	事業の目的	効率的な市有財産の管理を推進するため、地籍調査総務事業により、地番図・基準点・地籍調査関係資料の適切な維持管理により、正確な土地情報の保全を図る。			地番図・基準点・地籍調査関係資料の維持管理、窓口での地番図写し等の発行サービスを行う。										
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称								
			2	1	5	1000000	地籍調査総務費								
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		10,000		10,000		0	100.0%		0	0	0	0	10,000		
		決算〔円〕	項目	R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳					
			予算額	10,000		10,000		10,000		節					
			決算額	9,735		5,738		7,777		01 報酬	0		16 公有財産購入費	0	
			不用額	265		4,262		2,223		02 給料	0		17 備品購入費	0	
			執行率	97.4%		57.4%		77.8%		03 職員手当等	0		18 食料金、補助金及び交付金	0	
			財源内訳	国庫支出金	0		0		0		04 共済費	0		19 扶助費	0
				県支出金	0		0		0		05 災害補償費	0		20 貸付金	0
				地方債	0		0		0		06 恩給及び退職年金	0		21 補償、補償及び賠償金	0
				その他	0		0		0		07 報償費	0		22 償還金、利子及び割引料	0
				一般財源	9,735		5,738		7,777		08 旅費	0		23 投資及び出資金	0
			前年比較	—	D	58.9%	A	135.5%	D	09 交際費	0		24 積立金	0	
職員人件費	895,000		1,035,000		357,000		10 需用費	7,777		25 寄附金	0				
総事業コスト	904,735		1,040,738		364,777		11 役務費	0		26 公課費	0				
前年比較	116.8%		D	115.0%	D	35.0%	A	12 委託料	0		27 繰出金	0			
主財源								13 使用料及び賃借料	0		予備費	0			
								14 工事請負費	0						
								15 原材料費	0		合計	7,777			
コスト分析	公図写しの発行からGISシステムを利用した地番図の発行に移行したことに加え、令和7年度途中より、支払方法をPOSレジでの支払いに変更したため、事務作業が少なくなり、作業の効率化が図られている。														
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価						R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
		成果1	地番図・地籍調査資料発行件数	件	200.0	210.0	210.0	290.0	210.0	251.0	210.0	164.0			
					1	7	138.1%	S	119.5%	A	78.1%	E			
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					0	0									
		効率1	1件の処理にかかる時間	時間/件	0.3	0.2	0.0	1.5	0.0	1.1	0.0	0.9			
					1	7	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D			
		事業実施内容	・庁舎管理業務を兼務する会計年度任用職員1人を雇用し、地籍調査資料の維持・整理、地番図や地籍調査資料等の交付サービスを行った。												

15

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係	重点事業			
R7	事業名	その他施設管理事業							
総合計画	体系・概要	基本目標	61 効率的な市有財産の管理を推進する						
		政策	2 適正な市有財産の管理						
		施策	1 普通財産の管理・有効利用						
		効率的な市有財産の管理推進と適正な保全のため、その他施設管理事業として、駅前トイレ等の施設の適切な維持管理を実施する。		菊川駅前南側トイレ及びマイクロバス車庫等の維持管理を行う。		事業の概要			
事業成果	①施設の適切な維持管理により、快適な利用状況の確保、適正な保全が図られた。 ②共済を利用するような修繕はなかったものの、公有建物災害共済への加入により市有財産の適正な保全につながった。								
事業課題	①菊川駅前南側トイレは、施設の性質上、経年劣化以外の要因(故意による破損など)による故障が生じることがある。								
各評価結果					総合判定評価				
評価分析・総合判定評価	事業コスト評価	指標評価		事業内容評価		C 事業規模・内容・主体の見直し検討			
		一般財源	成果	1	E		評価視点	評価内容	
		116.6%	D	2			効率性	4:高い	A 現状維持
		総事業コスト	効率	1			有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
決算前年比	124.2%	D			必要性	4:高い	コスト 縮小 ↓ 成果 拡充 ↑		
担当評価	限られた財源の中で、効率的な維持管理が行われている。								
加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性								
	①菊川駅前南側トイレは多くの人が頻繁に使う施設であるため、故障等に対しては不便を来さないよう、速やかに対応していく。								
R8年度	款	項	目	事業番号	事業名称				
	2	1	5	800000	その他施設管理費				
	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金			
	1,954,000	△ 131,000	93.7%		0	0			
R9年度	駅前トイレ及びマイクロバス車庫等の市有施設の維持管理業務 駅前トイレ及びマイクロバス車庫等の市有施設管理に係る経費・トイレトペーパー、トイレ用洗剤、清掃用具等消耗品、電気料、水道料の管理 ・駅前トイレ、マイクロバス車庫等の一般修繕 ・駅前トイレ、マイクロバス車庫の火災保険加入手続き								
	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金			
	2,190,000	236,000	112.1%		0	0			
	252,000	1,938,000							
R9年度	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明								
	公共施設に関しての昨年度の苦情等は、駅前トイレの詰まりやドアの故障等に関するシルバーの清掃員からのものであり、市民からのものはトイレに貼られた注意書きに関するもの1件であった。このことから事業の目的が達成されているため、有効で妥当性のある事業である。								

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係	担当係	重点事業						
R7	事業名	市有地管理事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	61 効率的な市有財産の管理を推進する										
		政策	2 適正な市有財産の管理										
総合計画	体系・概要	施策	1 普通財産の管理・有効利用										
		事業の目的	効率的な市有財産の管理推進と適正な保全のため、市有地管理事業として、市営駐車場運営管理、市有地除草作業、市有地売却等に関する事務を実施する。		事業の概要 市営駐車場の運営管理、市有地除草作業等の市有地管理、市有地購入・売却に伴う分筆登記、市の業務遂行に必要な土地の借上を行う。								
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称						
		2	1	5	700000	市有地管理費							
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		18,665,000		18,825,000		160,000	100.9%		0	0	0	6,660,000	12,165,000
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額		28,249,000	18,665,000	18,825,000	節 決算額 節 決算額						
		決算額		26,843,068	15,361,371	15,302,306	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0		
		不用額		1,405,932	3,303,629	3,522,694	02 給料	0	17	備品購入費	0		
		執行率		95.0%	82.3%	81.3%	03 職員手当等	0	18	食料金、補助金及び交付金	0		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	0		
			県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0		
			地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0		
			その他	5,954,200	6,593,900	7,480,640	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0		
			一般財源	20,888,868	8,767,471	7,821,666	08 旅費	0	23	投資及び出資金	0		
		主財源	前年比較	202.8%	D	42.0%	A	89.2%	A	09 交際費	0	24	積立金
職員人件費	1,648,000		2,145,000	591,000	10 需用費	19,940	25	寄附金	0				
総事業コスト	28,491,068		17,506,371	15,893,306	11 役務費	6,023,678	26	公課費	0				
前年比較	165.9%		D	61.4%	A	90.8%	B	12 委託料	9,258,688	27	繰出金	0	
菊川駅前駐車場使用料				3,901,790	13 使用料及び賃借料	0		予備費	0				
コスト分析	主財源	旧雇用促進住宅駐車場敷地賃料		3,243,900	14 工事請負費	0							
					15 原材料費	0		合計		15,302,306			
予定していた公共工事に伴う分筆等が不調となったため、嘱託登記手数料に執行残が生じた。													
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度		
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
		成果	市有地に関する市民からの苦情件数	件	5.0	5.0	0.0	10.0	0.0	5.0	0.0	4.0	
		1			1	7	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	E	
		成果			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		2			0	0							
		効率			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		1			0	0							
		①普通財産の市有地について、樹木の伐採や除草作業の実施、地元自治会等への管理委託契約等の方法により管理を行うとともに、一定期間の貸付けが可能な土地については、民間企業等に対して有償で貸付けを行った。 ②事業担当課で購入した土地や、市が払い下げた土地に係る分筆登記や所有権移転登記を行った。 ③市営駐車場に係る管理業務の委託を行った。											

17

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係	重点事業																																																																																																																																																						
R7	事業名	地区振興費																																																																																																																																																										
総合計画	体系・概要	基本目標	61 効率的な市有財産の管理を推進する																																																																																																																																																									
		政策	2 適正な市有財産の管理																																																																																																																																																									
		施策	1 普通財産の管理・有効利用																																																																																																																																																									
		地域の住民団体が実質的に管理する普通財産の市有地を有効活用することにより、当該地域の振興を図る。			各地区が実質的に管理する市有地の貸付料相当額を、当該地域の住民団体に補助金として交付する。																																																																																																																																																							
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要																																																																																																																																																										
		<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="2">事業名称</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>1000000</td> <td colspan="2">地区振興費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R6年度</td> <td colspan="2">R7年度</td> <td>前年増減</td> <td>前年比</td> </tr> <tr> <td colspan="2">7,546,000</td> <td colspan="2">5,639,000</td> <td>△ 1,907,000</td> <td>74.7%</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5,635,000</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td colspan="6">事業費内訳</td> </tr> <tr> <td>項目</td> <td>R5年度</td> <td>R6年度</td> <td>R7年度</td> <td>節</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>6,623,000</td> <td>7,546,000</td> <td>5,639,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>5,230,407</td> <td>7,543,043</td> <td>5,636,221</td> <td>01 報酬</td> <td>0 16 公有財産購入費</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>1,392,593</td> <td>2,957</td> <td>2,779</td> <td>02 給料</td> <td>0 17 備品購入費</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>79.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>03 職員手当等</td> <td>0 18 負担金、補助金及び交付金</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>04 共済費</td> <td>0 19 扶助費</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>05 災害補償費</td> <td>0 20 貸付金</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td>0 21 補償、補償及び賠償金</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,230,407</td> <td>7,543,043</td> <td>5,636,221</td> <td>07 報償費</td> <td>0 22 償還金、利子及び割引料</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>08 旅費</td> <td>0 23 投資及び出資金</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>100.0% C</td> <td>100.0% C</td> <td>100.0% C</td> <td>09 交際費</td> <td>0 24 積立金</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>42,000</td> <td>283,000</td> <td>137,000</td> <td>10 需用費</td> <td>0 25 寄附金</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>5,272,407</td> <td>7,826,043</td> <td>5,773,221</td> <td>11 役務費</td> <td>0 26 公課費</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>101.1% D</td> <td>148.4% D</td> <td>73.8% A</td> <td>12 委託料</td> <td>0 27 繰出金</td> </tr> <tr> <td>主財源</td> <td colspan="2">財産収入</td> <td>5,636,221</td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>0 予備費</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15 原材料費</td> <td>0 合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,636,221</td> </tr> </table>					款	項	目	事業番号	事業名称		2	1	6	1000000	地区振興費		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	7,546,000		5,639,000		△ 1,907,000	74.7%	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		0	0	0	5,635,000	4,000	事業費内訳						項目	R5年度	R6年度	R7年度	節	決算額	予算額	6,623,000	7,546,000	5,639,000			決算額	5,230,407	7,543,043	5,636,221	01 報酬	0 16 公有財産購入費	不用額	1,392,593	2,957	2,779	02 給料	0 17 備品購入費	執行率	79.0%	100.0%	100.0%	03 職員手当等	0 18 負担金、補助金及び交付金	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0 19 扶助費	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0 20 貸付金	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 補償、補償及び賠償金	その他	5,230,407	7,543,043	5,636,221	07 報償費	0 22 償還金、利子及び割引料	一般財源	0	0	0	08 旅費	0 23 投資及び出資金	前年比較	100.0% C	100.0% C	100.0% C	09 交際費	0 24 積立金	職員人件費	42,000	283,000	137,000	10 需用費	0 25 寄附金	総事業コスト	5,272,407	7,826,043	5,773,221	11 役務費	0 26 公課費	前年比較	101.1% D	148.4% D	73.8% A	12 委託料	0 27 繰出金	主財源	財産収入		5,636,221	13 使用料及び賃借料	0 予備費					14 工事請負費	0					15 原材料費	0 合計						5,636,221
		款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																						
		2	1	6	1000000	地区振興費																																																																																																																																																						
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比																																																																																																																																																					
		7,546,000		5,639,000		△ 1,907,000	74.7%																																																																																																																																																					
		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																					
			0	0	0	5,635,000	4,000																																																																																																																																																					
		事業費内訳																																																																																																																																																										
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	節	決算額																																																																																																																																																					
予算額	6,623,000	7,546,000	5,639,000																																																																																																																																																									
決算額	5,230,407	7,543,043	5,636,221	01 報酬	0 16 公有財産購入費																																																																																																																																																							
不用額	1,392,593	2,957	2,779	02 給料	0 17 備品購入費																																																																																																																																																							
執行率	79.0%	100.0%	100.0%	03 職員手当等	0 18 負担金、補助金及び交付金																																																																																																																																																							
国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0 19 扶助費																																																																																																																																																							
県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0 20 貸付金																																																																																																																																																							
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 補償、補償及び賠償金																																																																																																																																																							
その他	5,230,407	7,543,043	5,636,221	07 報償費	0 22 償還金、利子及び割引料																																																																																																																																																							
一般財源	0	0	0	08 旅費	0 23 投資及び出資金																																																																																																																																																							
前年比較	100.0% C	100.0% C	100.0% C	09 交際費	0 24 積立金																																																																																																																																																							
職員人件費	42,000	283,000	137,000	10 需用費	0 25 寄附金																																																																																																																																																							
総事業コスト	5,272,407	7,826,043	5,773,221	11 役務費	0 26 公課費																																																																																																																																																							
前年比較	101.1% D	148.4% D	73.8% A	12 委託料	0 27 繰出金																																																																																																																																																							
主財源	財産収入		5,636,221	13 使用料及び賃借料	0 予備費																																																																																																																																																							
				14 工事請負費	0																																																																																																																																																							
				15 原材料費	0 合計																																																																																																																																																							
					5,636,221																																																																																																																																																							
コスト分析		工事用資材置場としての一時的な貸し付けが無かったことから、事業費は減額額となっている。貸付料相当額を各地区に補助金として支出しているものでありコストに変更はない。																																																																																																																																																										
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R5年度		R6年度		R7年度																																																																																																																																																				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																																																																		
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価																																																																																																																																																		
		成果1	地域振興事業実施件数	件	2.0	2.0	0.0	2.0	0.0	2.0																																																																																																																																																		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																		
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																		
					0	0																																																																																																																																																						
		①ソフトバンクモバイル通信施設用地貸付分、西方太陽光発電事業用地貸付分、バイオガスシステム用地貸付分の貸付料相当額を西方財産区会へ補助金として交付した。 ②ホロンゴルフ倶楽部用地貸付分の貸付相当額を東富田財産管理委員会へ補助金として交付した。 ③中部電力榊銘塔用地貸付分の貸付料相当額を三沢財産管理委員会へ補助金として交付した。 ④菊川石山ソーラー用地貸付分、菊川堀之内谷ソーラー用地貸付分、南陵学園学校用地貸付分の貸付料相当額を河東財産区管理会へ補助金として交付した。 ⑤菊川石山ソーラー用地貸付分の貸付料相当額を高橋財産区管理会へ補助金として交付した。																																																																																																																																																										
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 市として有効活用できない地元管理となっている市有地の貸出をして、貸付料相当額を当該地区の活性化の補助金として交付していることから妥当性があり、事業費としては実質的に市の一般財源の持ち出しがないため、有効性のある事業である。																																																																																																																																																										

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係	重点事業				
R7	事業名	長期償元金償還事業（一般会計）								
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標		62 将来にわたり持続可能な財政基盤を構築する					
			政策		1 安定した財政基盤の構築					
			施策		1 財政の健全化					
			将来にわたり持続可能な財政基盤を構築するため、長期償元金償還事業（一般会計）による起債元金の適正な管理により、市の健全な財政運営を図る。		事業の概要	長期償の元金償還額を予算計上するとともに適正に償還を実施する。				
事業成果	事業課題	・令和7年度については、合併特例債の発行最終年度である令和6年度の繰越事業（駅南北自由通路整備事業や赤土高橋線整備事業）を実施したことにより、借入額が償還元金を上回る結果となった。								
		・長期償元金償還額は、過去の借入実績により、高い状況が続いている。しかし、合併特例債などの交付税措置率の高い市債の償還額が多いことから、歳入面において普通交付税の交付額に反映される額も多くなっている。償還元金における交付税措置額を除いた、実質的な市の償還額の推移に注意を払いながら、借入額のコントロールを図っていく必要がある。								
評価分析・総合判定評価	各評価結果									
	事業コスト評価			指標評価		事業内容評価				
	決算前年比		B	成果	1 B		評価視点		評価内容	
	94.7%				2		効率性 4:高い		A 現状維持	
総事業コスト		B	効率	1		有効性 4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		
96.9%				必要性 4:高い		①事業の進め方				
担当評価		期日や償還額を誤ると、延滞金の加算や起債発行の制限もされることから、今後も正確な起債システムへの登録、償還期日による正確な償還額計算により支払う必要がある。								
事業コスト分析	決算（円）	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性								
		・菊川方式プライマリーバランス（償還する金額以上に借り入れない）を意識しながら、有利な市債を有効に活用するように取り組む。また、償還金額を各年度に平準化するように償還方法を検討して借入れを行う。								
コスト分析	コスト分析	事業指標・評価								
		R5年度 R6年度 R7年度								
		指標名 単位 現状値 目標値 目標値 実績値 目標値 実績値 目標値 実績値								
		達成率 評価 達成率 評価 達成率 評価								
指標・実施内容	指標・実施内容	成果1 地方債残高 千円								
		0.0 17,006,963.0 17,127,867.0 16,810,919.0 18,026,664.0 17,046,592.0 17,006,963.0 17,727,599.0								
		1 7 101.9% B 105.7% B 95.9% B								
		0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0								
事業実施内容	事業実施内容	成果2 効率 1								
		0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0								
		0 0								
		0 0								
事業実施内容	事業実施内容	・市債の元金について、借入先からの償還予定表に基づき9月及び3月の期日に支払った。								
		令和7年度中の市債残高増減								
		令和6年度末残高 17,001,792千円								
		令和7年度借入額 2,680,700千円								
事業実施内容	事業実施内容	令和7年度償還額 ▲1,934,933千円								
		令和7年度末残高 17,727,559千円（＋725,767千円）								
事業実施内容	事業実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明								
		長期償の元金支払いを計画的に行うことで、安定的に財政運営を継続することが可能となる。								

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係	重点事業						
R7	事業名	長期債利子償還事業（一般会計）										
総合計画	体系・概要	基本目標 62 将来にわたり持続可能な財政基盤を構築する										
		政策 1 安定した財政基盤の構築										
		施策 1 財政の健全化										
		将来にわたり持続可能な財政基盤を構築するため、長期債利子償還事業（一般会計）による起債利子の適正な管理により、市の健全な財政運営を維持する。		長期債の利子償還額を予算計上するとともに適正に償還を実施する。								
事業コスト分析	決算（円）	款 項 目		事業番号	事業名称							
		12 1 2	100000	長期債利子償還費（一般会計）								
		R6年度		R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		51,409,000		76,680,000	25,271,000	149.2%		0	0	0	36,000	76,644,000
事業コスト分析	決算（円）	項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳					
		予算額		54,367,000	51,409,000	76,680,000	節		節		決算額	
		決算額		52,827,244	51,408,570	76,679,054	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
		不用額		1,539,756	430	946	02 給料	0	17 備品購入費	0		
事業コスト分析	決算（円）	執行率		97.2%	100.0%	100.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0		
		国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
		県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
事業コスト分析	決算（円）	その他		0	0	2,914	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	76,679,054		
		一般財源		52,827,244	51,408,570	76,676,140	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
		前年比較		87.8% A	97.3% B	149.2% D	09 交際費	0	24 積立金	0		
		職員人件費		2,000	38,000	98,000	10 需用費	0	25 寄附金	0		
事業コスト分析	決算（円）	総事業コスト		52,829,244	51,446,570	76,777,054	11 役務費	0	26 公課費	0		
		前年比較		87.7% A	97.4% B	149.2% D	12 委託料	0	27 繰出金	0		
		主財源		住宅資金貸付金償還金（利子）		2,914	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0		
							14 工事請負費	0				
事業コスト分析	コスト分析						15 原材料費	0	合計	76,679,054		
		令和6年度までは、過去の利率の高い市債の償還がなされ、低利率の市債の借り入れにより償還利子額は下がっていたが、令和7年度以降は金利の上昇により利子償還額が増加傾向である。職員人件費は、起債借入本数の増加により作業時間は伸びている。										
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度	
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CHECK評価	事業実施内容	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		効率2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		・市債の利子について、借入先からの償還予定表に基づき9月及び3月の期日に支払った。 ※令和7年度償還利子額 76,679,054円（前年度比＋25,270,484円） 【参考】年度別償還利子額 ・令和2年度 87,837,357円（前年度比▲18,418,952円） ・令和3年度 71,926,494円（前年度比▲15,910,863円） ・令和4年度 60,200,689円（前年度比▲11,725,805円） ・令和5年度 52,827,244円（前年度比▲7,373,445円） ・令和6年度 51,408,570円（前年度比▲1,418,674円）										
CHECK評価	事業実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										
		長期債の利子支払いを計画的に行うことで、安定的に財政運営を継続することが可能となる。										

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係	重点事業							
R7	事業名	予備事業（一般会計）											
総合計画	体系・概要	基本目標	62 将来にわたり持続可能な財政基盤を構築する										
		政策	1 安定した財政基盤の構築										
		施策	1 財政の健全化										
		事業の目的	将来にわたり持続可能な財政基盤を構築するため、予備事業（一般会計）により、予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上し、円滑な事業執行と財政運営を図る。			事業の概要	地方自治法第217条に基づき予備費を予算計上するとともに、緊急に予算外の支出または歳出予算を超過した支出が発生した場合には必要性を吟味したうえで適切に充用する。						
CHECK評価	事業コスト分析	予算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称						
			13	1	1	100000	予備費（一般会計）						
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		4,300,000		20,972,000		16,672,000	487.7%		0	0	0	0	20,972,000
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額		20,726,000	4,300,000	20,972,000	節		決算額		節		決算額
		決算額		0	0	0	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	
		不用額		20,726,000	4,300,000	20,972,000	02	給料	0	17	備品購入費	0	
		執行率		0.0%	0.0%	0.0%	03	職員手当等	0	18	食料金、補助及び交付金	0	
		財源内訳	国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0
	県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0		
	地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	雑費、雑収及び雑費金	0		
	その他		0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0		
	一般財源		0	0	0	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0		
	前年比較		100.0% C	100.0% C	100.0% C	09	交際費	0	24	積立金	0		
	主財源	職員人件費		14,000	14,000	15,000	10	需用費	0	25	寄附金	0	
		総事業コスト		14,000	14,000	15,000	11	役務費	0	26	公課費	0	
		前年比較		107.7% D	100.0% C	107.1% D	12	委託料	0	27	繰出金	0	
							13	使用料及び賃借料	0		予備費	0	
	コスト分析						14	工事請負費	0				
					15	原材料費	0	合計	0				
令和6年度は、当初予算額30,000千円のうち、25,700千円を充用し、主に台風10号の影響による災害復旧のための対応事業費とした。令和7年度は、主に建物火災対応のための市による焼失家屋解体費や、基金繰替運用に係る利子振替分の不足額へ充用した。													
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価						R5年度		R6年度		R7年度	
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
		成果1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		効果1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	事業実施内容	①平尾下水処理場非常用発電設備の緊急修繕対応 下水道課:619千円 ②台風15号の影響による災害見舞金不足分への対応 福祉課:40千円 ③建物火災対応のための市による焼失家屋解体費 環境推進課:3,316千円 ④建物火災に係る災害見舞金不足分への対応 福祉課:50千円 ⑤基金繰替運用に係る一時借入金利子及び利子振替分の不足分への対応 財政課:3,288千円、会計課:1,715千円											

対象年度		事業会計区分		一般会計		担当課		財政課		担当係		重点事業	
R7		事業名		財政調整基金事業【財政課】									
総合計画	体系・概要	基本目標		67 行政活動に伴う債権・債務処理が、適正かつ効率的に行われるようにする									
		政策		1 公金の管理及び運用									
		施策		1 確実、安全確保を基本に、公金を管理運用する									
		事業の目的											
		事業の概要											
		事業内容											
		事業成果											
		事業課題											
		事業評価											
		事業コスト評価											
		指標評価											
		事業内容評価											
		B 事業の進め方の改善の検討											
		R9年度の方向性											
		コスト 縮小 ↓ 成果 維持 →											
		①事業の進め方											
		事業の実施状況											
		事業の実績											
		事業の評価											
		事業の課題											
		事業の展望											
		事業のまとめ											
		事業の振り返り											
		事業の改善点											
		事業の今後の予定											
		事業の最終確認											
		事業の完了報告											
		事業の終了後											
		事業の記録保存											
		事業の資料整理											
		事業の報告書作成											
		事業の発表準備											
		事業の発表実施											
		事業の発表結果											
		事業の発表振り返り											
		事業の発表改善点											
		事業の発表今後の予定											
		事業の発表最終確認											
		事業の発表完了報告											
		事業の発表終了後											
		事業の発表記録保存											
		事業の発表資料整理											
		事業の発表報告書作成											
		事業の発表発表準備											
		事業の発表発表実施											
		事業の発表発表結果											
		事業の発表発表振り返り											
		事業の発表発表改善点											
		事業の発表発表今後の予定											
		事業の発表発表最終確認											
		事業の発表発表完了報告											
		事業の発表発表終了後											
		事業の発表発表記録保存											
		事業の発表発表資料整理											
		事業の発表発表報告書作成											
		事業の発表発表発表準備											
		事業の発表発表発表実施											
		事業の発表発表発表結果											
		事業の発表発表発表振り返り											
		事業の発表発表発表改善点											
		事業の発表発表発表今後の予定											
		事業の発表発表発表最終確認											
		事業の発表発表発表完了報告											
		事業の発表発表発表終了後											
		事業の発表発表発表記録保存											
		事業の発表発表発表資料整理											
		事業の発表発表発表報告書作成											
		事業の発表発表発表発表準備											
		事業の発表発表発表発表実施											
		事業の発表発表発表発表結果											
		事業の発表発表発表発表振り返り											
		事業の発表発表発表発表改善点											
		事業の発表発表発表発表今後の予定											
		事業の発表発表発表発表最終確認											
		事業の発表発表発表発表完了報告											
		事業の発表発表発表発表終了後											
		事業の発表発表発表発表記録保存											
		事業の発表発表発表発表資料整理											
		事業の発表発表発表発表報告書作成											
		事業の発表発表発表発表発表準備											
		事業の発表発表発表発表発表実施											
		事業の発表発表発表発表発表結果											
		事業の発表発表発表発表発表振り返り											
		事業の発表発表発表発表発表改善点											
		事業の発表発表発表発表発表今後の予定											
		事業の発表発表発表発表発表最終確認											
		事業の発表発表発表発表発表完了報告											
		事業の発表発表発表発表発表終了後											
		事業の発表発表発表発表発表記録保存											
		事業の発表発表発表発表発表資料整理											
		事業の発表発表発表発表発表報告書作成											
		事業の発表発表発表発表発表発表準備											
		事業の発表発表発表発表発表発表実施											
		事業の発表発表発表発表発表発表結果											
		事業の発表発表発表発表発表発表振り返り											
		事業の発表発表発表発表発表発表改善点											
		事業の発表発表発表発表発表発表今後の予定											
		事業の発表発表発表発表発表発表最終確認											
		事業の発表発表発表発表発表発表完了報告											
		事業の発表発表発表発表発表発表終了後											
		事業の発表発表発表発表発表発表記録保存											
		事業の発表発表発表発表発表発表資料整理											
		事業の発表発表発表発表発表発表報告書作成											
		事業の発表発表発表発表発表発表発表準備											
		事業の発表発表発表発表発表発表発表実施											
		事業の発表発表発表発表発表発表発表結果											
		事業の発表発表発表発表発表発表発表振り返り											
		事業の発表発表発表発表発表発表発表改善点											
		事業の発表発表発表発表発表発表発表今後の予定											
		事業の発表発表発表発表発表発表発表最終確認											
		事業の発表発表発表発表発表発表発表完了報告											
		事業の発表発表発表発表発表発表発表終了後											
		事業の発表発表発表発表発表発表発表記録保存											
		事業の発表発表発表発表発表発表発表資料整理											
		事業の発表発表発表発表発表発表発表報告書作成											
		事業の発表発表発表発表発表発表発表発表準備											
		事業の発表発表発表発表発表発表発表発表実施											
		事業の発表発表発表発表発表発表発表発表結果											
		事業の発表発表発表発表発表発表発表発表振り返り											
		事業の発表発表発表発表発表発表発表発表改善点											
		事業の発表発表発表発表発表発表発表発表今後の予定											
		事業の発表発表発表発表発表発表発表発表最終確認											
		事業の発表発表発表発表発表発表発表発表完了報告											
		事業の発表発表発表発表発表発表発表発表終了後											
		事業の発表発表発表発表発表発表発表発表記録保存											
		事業の発表発表発表発表発表発表発表発表資料整理											
		事業の発表発表発表発表発表発表発表発表報告書作成											
		事業の発表発表発表発表発表発表発表発表発表準備											
		事業の発表発表発表発表発表発表発表発表発表実施											
		事業の発表発表発表発表発表発表発表発表発表結果											
		事業の発表発表発表発表発表発表発表発表発表振り返り											
		事業											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	税務課	担当係	重点事業								
R7	事業名	収納管理業務												
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち											
		政策	4 未来に向かって行政機能を高めるまちづくり											
		施策	3 健全で安定した行政運営を構築します											
		収納状況の把握に努めるとともに迅速で適切な収納事務や過誤納金処理を行うことで、税の公平かつ適正化による健全な行政基盤の確立を図る。			事業の概要 市税の収納状況を的確に把握するとともに迅速で適正な市税の収納管理、過誤納金の処理を行い、公平かつ適正な収納業務に努める。									
	事業の目的													
事業コスト分析	予算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称								
		2	2	1	100000	収納管理業務費								
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		15,768,000		15,376,000		△ 392,000	97.5%		0	0	0	34,000	15,342,000	
	決算（円）	事業費内訳												
		項目		R5年度	R6年度	R7年度								
		予算額		14,194,000	15,768,000	15,376,000								
		決算額		13,796,892	15,065,652	14,807,952	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
		不用額		397,108	702,348	568,048	02 給料	0	17 備品購入費	0				
		執行率		97.2%	95.5%	96.3%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助金及び交付金	1,007,701				
		財源内訳	国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			
			県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
			地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0			
			その他		107,809	107,909	108,009	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0			
			一般財源		13,689,083	14,957,743	14,699,943	08 旅費	3,080	23 投資及び出資金	0			
			前年比較		61.5% A	109.3% D	98.3% B	09 交際費	0	24 積立金	0			
			職員人件費		7,250,000	8,082,000	8,931,000	10 需用費	1,834,030	25 寄附金	0			
			総事業コスト		21,046,892	23,147,652	23,738,952	11 役務費	4,303,551	26 公課費	0			
		主財源	前年比較		71.8% A	110.0% D	102.6% D	12 委託料	5,015,080	27 繰出金	0			
			広告事業収入(納税通知用封筒広告掲載料)		108,009			13 使用料及び賃借料	2,644,510	予備費	0			
						14 工事請負費	0							
						15 原材料費	0	合計	14,807,952					
	コスト分析	収納管理業務について、公平かつ適正な処理を行うにあたり、封筒及び納付書印刷製本費、口座振替等の手数料、税及び収納システム委託料及び借上使用料等の必要コストのみで事業が構成されていることから、現状維持が妥当である。令和7年10月及び令和8年3月に現年度のみに未納がある滞納者へ催告書を発行した際に、納付書を同封せず、納付書の電子申請方式を採用し、納付書の削減及び封入時のコスト削減に努めた。なお、令和8年2月に標準準拠システムへの移行が完了した。												
	CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度		
指標名			単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価				
成果1			市税等に係る決算書の作成(処理数)	回	13.0	13.0	0.0	13.0	0.0	13.0	0.0	13.0		
成果2					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
効率1			AI-OCR及びRPA等による収納管理業務の効率化	時間	0.0	-180.0	0.0	-105.0	0.0	-166.0	0.0	-172.2		
①毎月、月締処理(仮決算)を実施し、市税の収納状況を的確に把握し、迅速で適正な市税の収納管理、過誤納金の処理を行い、公平かつ適正な収納業務を実施した。 ②企画財政部の重点的に取り組む施策・事業の中で「適正な市税の管理」を掲げ、主要4税目毎の現年収入率を目標とし、達成を目指して取り組んだ。 ③標準準拠システムへの移行に伴い、移行後の共通納付書や督促状の作成及びシステム印字される帳票の文言等の設定確認を行った。														
指標・実施内容		事業実施内容												

CHECK 評価	事業 成果	①毎月、月締処理(仮決算)を実施し、市税の収納状況を的確に把握した。また、過誤納金の処理についても適正に処理した。これらにより、健全で安定した行政運営の構築につなげることができた。 ②収入率は次のとおりとなり、4税目すべてが目標を達成した。(カッコ内は目標数値) 個人住民税98.98%(98.66%)、固定資産税・都市計画税99.42%(99.41%)、軽自動車税(種別割)99.09%(99.04%)、国民健康保険税95.98%(95.05%) ③標準準拠システムへの移行に伴い、帳票類の作成やシステム設定等の必要な対応を遅滞なく行い、業務を問題なく進めることができた。										事業 課題	①②公平で適正な収納業務の実施とあわせて、納税者が納付しやすい仕組みを用意するとともに、その仕組みを広く周知し利用していただけるよう働きかける必要がある。今後も限られた職員体制で収納業務を行いつつ、更なる収入率の向上を目指すための手法を検討していく必要がある。 ③今後も地方税に係る手続きのデジタル化が国により進められることから、本市においてもシステム改修などの対応を遅滞なく行い、納税者の利便性の向上を図っていく必要がある。									
		各評価結果											総合判定評価									
		事業コスト評価				指標評価			事業内容評価				A	計画どおりに事業を進めることが適当								
		決算前年比		一般財源 98.3% B 総事業コスト 102.6% D		C	成果 1 2 効率 1	評価視点		評価内容				R9年度の方向性								
				効率性 4:高い				A 現状維持		計画の進捗と成果に近い状態⇒「計画通り」		コスト	縮小↓	成果	維持→	①事業の進め方						

ACTION 改善	加える 変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性											
		①②コンビニ収納、クレジット納付、ペイ納付等により納付に関する納税者の利便性は向上したが、さらなる向上を図るため、口座振替のWeb登録等の電子化を検討していく。											

PLAN 取り組み・DO 実施	R8 年度	款	項	目	事業番号			事業名称					
		2	2	1	100000			収納管理業務費					
		実施 内容	予算額	前年増減額	前年比	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
			9,247,000	△ 6,129,000	60.1%		0	0	0	34,000	9,213,000		
	・市税の収納管理業務 ・市税の過誤納金の還付、充当処理業務 ・口座振替に係る口座情報の登録及び金融機関とのデータ連携業務 ・地方税共通納税に係る業務 ・市税の決算処理業務 ・コンビニエンスストア収納業務 ・スマートフォン収納業務 ・収納に関する調査、報告業務										下期 実施 内容 変更 見込 み		
	R9 年度	計画額	前年増減額	前年比	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		9,279,000	32,000	100.3%		0	0	0	34,000	9,245,000			
		実施 内容									R8 年度 比較 増減 要因		
											R10 年度 増減 見込 み		
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明												
	市税の収入率を向上させるためには、適正な収納管理を維持していくとともに納税者の利便性向上を図っていく必要があることから、本事業の継続は必要であると考える。												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	税務課	担当係	重点事業							
R7	事業名	市民税業務											
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち										
			政策 4 未来に向かって行政機能を高めるまちづくり										
			施策 3 健全で安定した行政運営を構築します										
		事業の概要	個人市民税、法人市民税、国民健康保険税の課税対象を的確に把握することで、税の公平かつ適正化による健全な行政基盤の確立を図る。										
			個人市民税、法人市民税、国民健康保険税の課税に関する申告・通知の受付及び調査を的確に処理し、課税データ処理と突合チェックを行うことで、公平かつ適正な課税業務に努める。										
	事業コスト分析	決算（円）	款 項 目		事業番号	事業名称							
			2 2 1	300000	市民税業務費								
			R6年度		R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			45,781,000		62,261,000	16,480,000	136.0%		0	1,564,000	0	3,553,000	57,144,000
CHECK評価	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度		
			指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
						年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
			成果 1	課税調査実施件数（個人市民税＋法人市民税）	件	498.0	600.0	0.0	753.0	0.0	817.0	0.0	604.0
			成果 2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		事業実施内容	効率 1	繁忙期（1月～3月）に係る時間外勤務の時間数	時間	79.5	75.0	0.0	28.0	0.0	45.0	0.0	49.2
			①公平かつ適正な課税業務を行うにあたり、未申告である個人、法人に対して申告書の発送や調査確認を実施した。										
			②確定申告受付業務を市役所東館と小笠支所の2カ所に会場を設けて実施した。受付は事前予約制とし、予約業務（電話対応等）を人材派遣で対応した。また、電子化及び予約手段の拡充のため、引き続きLINE予約を実施し、予約業務の運用の効率化を図った。										
			③標準準拠システムへの移行に伴い、移行後の納税通知書等の大量印刷に向けたシステム設定を行ったほか、確定申告支援システムと連動させるためのシステム改修を行った。										

CHECK 評価	事業 成果	①未申告者への申告勧奨により、公平かつ適正な課税を行った。 ②確定申告受付業務は、当初確保していた予約枠もほぼ埋まり、1カ月間でおよそ1,700件の申告書作成を行った。事前予約受付業務については、人材派遣を活用し、執務室内に予約センターを設置したことで連絡調整を確実に行うことができた。また、電話予約に加えてLINE予約も運用し、利用者層によってより利便性の高い予約方法を選択できる環境を整えた。予約受付が円滑に実施できたことにより、課税準備及び課税資料入力業務等に充てる時間を確保することができた。 ③標準準拠システムへの移行に伴い、システム改修等の必要な対応を遅滞なく行ったことにより、移行後も業務を問題なく進めることができた。												事業 課題	①②個人市民税、法人市民税、国民健康保険税の公平かつ適正な課税を行うためには、申告書等の課税のためのデータの内容確認や、課税の処理内容についてのチェック等を充分に行わなくてはならない。課税のための確認に必要な時間と労力を生み出すために、業務の電子化や効率化を引き続き図っていく必要がある。 ③今後も地方税に係る手続きのデジタル化が国により進められることから、本市においてもシステム改修などの対応を遅滞なく行い、納税者の利便性の向上を図っていく必要がある。											
		各評価結果													総合判定評価											
		事業コスト評価				指標評価				事業内容評価					B	事業の進め方の改善の検討										
		決算 前年 比	一般財源		D	成果	1		評価視点		評価内容		R9年度の方向性													
			143.6%	D			2		効率性	4:高い	A	現状維持														
ACTION 改善	加える 変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																								
		①②今後も適正な課税が継続していくよう、引き続き業務改善に努めていく。確定申告受付業務については、繁忙期と重なり、職員への負担も大きいことから、実施方法の変更も含めて検討していく。 ③令和8年度には、確定申告受付データの電子連携を行うためのシステム改修を行うため、業務の効率化に繋がる事が期待される。																								
		確定申告の受付については、電話及びLINEを活用した事前予約に対して好評の声を多くいただいているため、引き続き利用者の希望に沿った受付方法が実施できるよう進めていく。																								
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																								
		①②今後も適正な課税が継続していくよう、引き続き業務改善に努めていく。確定申告受付業務については、繁忙期と重なり、職員への負担も大きいことから、実施方法の変更も含めて検討していく。 ③令和8年度には、確定申告受付データの電子連携を行うためのシステム改修を行うため、業務の効率化に繋がる事が期待される。																								
PLAN 取り組み・DO 実施	実行計画 事業（円）	款	項	目	事業番号				事業名称																	
		2	2	1	300000				市民税業務費																	
		R8 年度 実施 内容	予算額		前年増減額		前年比		財源 内訳	国庫支出金	県支出金		地方債		その他	一般財源										
			56,135,000		△ 6,126,000		90.2%			0	2,097,000		0		0	54,038,000										
			・個人市民税の課税業務 ・法人市民税の課税業務 ・国民健康保険税の課税業務 ・確定申告受付業務の見直し ・確定申告業務 ・電子申告（国税連携・eLTAX）の運用、管理 ・市たばこ税業務 ・課税調査、報告																							
			下期 実施 内容 変更 見込 み																							
			計画額		前年増減額		前年比		財源 内訳	国庫支出金	県支出金		地方債		その他	一般財源										
		49,500,000		△ 6,635,000		88.2%			0	2,190,000		0		0	47,310,000											
		R9 年度 実施 内容	R8 年度 比 較 増 減 要 因																							
			R10 年度 増 減 見 込 み																							
事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明																										
個人・法人市民税、国民健康保険税を納税していただくために、公平かつ適正な課税を行い、賦課根拠を説明しなければならない。そのためには電算業務委託、税システム借上料等の必要コストのみで事業が構成されている本事業は必要である。																										

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	税務課	担当係	重点事業													
R7	事業名	固定資産税業務																	
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標		5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち														
			政策		4 未来に向かって行政機能を高めるまちづくり														
			施策		3 健全で安定した行政運営を構築します														
			固定資産税・都市計画税の課税対象を的確に把握することで、税の公平かつ適正化による健全な行政財政基盤の確立を図る。		固定資産税・都市計画税の課税に関する調査・確認及び評価を適切に実施し、課税データの処理とチェックを行うことで、公平かつ適正な課税業務に努める。														
					事業の概要														
事業コスト分析	決算（円）	事業費内訳	款 項 目		事業番号	事業名称													
			2 2 1		400000	固定資産税業務費													
			R6年度		R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
			46,982,000		88,761,000	41,779,000	188.9%			0	0	0	2,440,000	86,321,000					
			項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳											
			予算額		54,076,000	46,982,000	88,761,000	節		決算額	節				決算額				
			決算額		52,029,676	44,886,601	86,535,995	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0							
			不用額		2,046,324	2,095,399	2,225,005	02 給料	0	17	備品購入費	0							
			執行率		96.2%	95.5%	97.5%	03 職員手当等	0	18	負担金、補助金及び交付金	91,600							
コスト分析	決算（円）	事業費内訳	国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	0							
			県支出金		6,000	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0							
			地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	繰償、繰戻及び繰入金	0							
			その他		17,000	3,303,000	2,172,600	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	4,053,900							
			一般財源		52,006,676	41,583,601	84,363,395	08 旅費	65,790	23	投資及び出資金	0							
			前年比較		72.8%	A	80.0%	A	202.9%	D	09 交際費	0	24	積立金	0				
			職員人件費		21,143,000	23,265,000	22,382,000	10 需用費	515,698	25	寄附金	0							
			総事業コスト		73,172,676	68,151,601	108,917,995	11 役務費	0	26	公課費	0							
			前年比較		77.5%	A	93.1%	B	159.8%	D	12 委託料	79,255,027	27	繰出金	0				
			主財源		デジタル基盤改革支援補助金		2,156,000	13 使用料及び賃借料	2,553,980		予備費	0							
		県市町村振興協会研修助成金【総務課】		16,600	14 工事請負費	0													
					15 原材料費	0	合計		86,535,995										
		固定資産税は評価替え基準年度により、3年サイクルの業務となり、必要コストで事業が構成されていることから、現在の業務を遂行するにあたり、現状を継続することが適当である。令和7年度は、評価替えに係る委託業務において必要な作業が令和6年度より多かったことや、標準準拠システムへの移行等により時間外勤務が増加したことから、総事業費コストは増加した。																	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度								
			指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値						
						年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価						
			成果1	公平かつ適正な課税（土地：画地データの検証）	件／年	1,500.0	300.0	160.0	2,716.0	160.0	2,452.0	100.0	578.0						
						3	7	1697.5%	S	1532.5%	S	578.0%	S						
			成果2	公平かつ適正な課税（家屋：一棟照合の検証）	件／年	60.0	160.0	0.0	36.0	0.0	241.0	0.0	211.0						
						3	7												
			効率1	賦課事務に係る時間外勤務の時間数	時間／月	12.2	15.0	0.0	14.3	0.0	14.8	0.0	63.0						
						2	7	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D						
			①公平かつ適正な課税を行うため、土地、家屋及び償却資産の検証と評価を行った。 ②土地については、各種申請等による許可状況や登記異動による現況確認等に基づき評価を行った。また、時点修正や令和9年度の評価替えに向けた標準（基準）宅地の鑑定評価を行った。 ③家屋については、新増築家屋の実地調査を行った。また、一棟照合による現地確認と評価を行った。 ④償却資産については、対象者からの申告を処理したほか、現地調査を行った。 ⑤標準準拠システムへの移行に伴い、移行後の納税通知書等の大量印刷に向けたシステム設定を行ったほか、家屋評価システムと連動させるためのシステム改修を行った。																
CHECK評価	CHECK評価	CHECK評価	事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明																
			限られた人員で公平かつ適正に課税し、納税者からの信頼を確保して納税いただくためには、必要と考えるコストについては今後も負担していく必要があることから、本事業の実施は有効かつ妥当である。																

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	税務課	担当係	重点事業										
R7	事業名	諸税業務														
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち													
		政策	4 未来に向かって行政機能を高めるまちづくり													
		施策	3 健全で安定した行政運営を構築します													
		事業の目的	軽自動車税(種別割・環境性能割)及び市たばこ税の課税対象を的確に把握することで、税の公平かつ適正化による健全な行政基盤の確立を図る。		事業の概要 軽自動車税(種別割・環境性能割)の課税に関する申告の受付及び登録を適切に実施し、課税データの処理とチェックを行うことで、公平かつ適正な課税業務に努める。 また、市たばこ税についても申告書の発送及び収納管理を的確に実施し、適正な収納業務に努める。											
	事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称									
			2	2	1	500000	諸税業務費									
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
			8,809,000		12,033,000		3,224,000	136.6%		0	0	0	4,213,000	7,820,000		
		CHECK評価	指標・評価	事業指標・評価												
				指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価					
成果1	軽自動車税に係る申告データのチェック			回	3.0	6.0	0.0	6.0	0.0	6.0	0.0	6.0				
成果2				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
効率1	諸税事務に係る時間外勤務の時間数		時間/月	9.0	8.0	0.0	3.5	0.0	3.7	0.0	12.8					
①公平かつ適正に軽自動車税の課税を行うため、登録及び廃車等の処理を迅速かつ適切に行った。 ②軽自動車税において、市外へ転出した車体の所有者に対して住所変更の依頼通知を発送した。また、標準準拠システムへの移行に伴い、移行後の納税通知書等の大量印刷等に向けたシステム設定を行ったほか、県から軽自動車申告データを標準準拠システムで取り込むためのシステム改修を行った。 ③市たばこ税において、事業者からの申告に基づき適正な収納管理を行った。																

CHECK評価

事業成果

事業課題

評価分析・総合判定評価

各評価結果

総合判定評価

ACTION改善

加える変化

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業(円)

事業成果	事業課題	①軽自動車税は、総数24,009台(前年度比+185台)に対して、総額193,538,400円(前年度比+5,120,300円)の課税を行った。 ②既に存在しないが廃車届が出ていない車体について、調査と所有者への折衝により5台を廃車手続きに繋げた。また、標準準拠システムへの移行に伴い、システム改修等の必要な対応を遅滞なく行ったことにより、移行後も業務を問題なく進めることができた。 ③市たばこ税は、申告本数45,242,014本、申告額296,425,675円について、適切に収納を行った。 ①②軽自動車税について、市外に転出しても車検証の住所を変更しない場合は本市の課税が継続するため、転出先でさらに転居等をされてしまうと、納税通知書が届かなくなるなどの恐れがある。 ②今後も地方税に係る手続きのデジタル化が国により進められることから、本市においてもシステム改修などの対応を遅滞なく行い、納税者の利便性向上を図っていく必要がある。										
		各評価結果										
		事業コスト評価					事業内容評価					
		一般財源		D	成果	1	評価視点		評価内容			
		119.7%	D			2	効率性	4:高い	A	現状維持		
		総事業コスト				1	D	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		
		172.2%	D	効率			必要性	4:高い	改善			
		担当評価		軽自動車税については申告書のチェックを進めるとともに、車体の実態調査を行い課税の適正化を進めた。市たばこ税についても誤りなく適正に収納管理を行うことができた。また、業務の効率性の面においても、問題なく効率的に行うことができた。								
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性										
		①②今後も適正な課税に向け、市外転出者については、通知等を発送し車検証の住所変更を促していく。 ②令和8年度には、軽自動車税に係る令和9年度以降における納税通知書等を電子的に送付するためのシステム改修を行うため、納税者の利便性向上に繋がることが期待される。										
PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業(円)	款	項	目	事業番号			事業名称				
		2	2	1	500000			諸税業務費				
		R8年度	実施内容	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				7,557,000	△ 4,476,000	62.8%		0	0	0	0	7,557,000
				下期実施内容変更見込み								
				計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		R9年度	実施内容	4,615,000	△ 2,942,000	61.1%		0	0	0	0	4,615,000
				R8年度比較増減要因								
				R10年度増減見込み								
				事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明								
軽自動車税の賦課及び市たばこ税の収納を適正に行うにあたり、課税の根拠となる申告情報等を適正に管理するとともに、納税者に対し制度の仕組み等について周知し、理解していただく必要がある。このため、本事業の継続実施は必要であると考えられる。												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	税務課	担当係	重点事業
R7	事業名	徴収対策業務				
総合計画	体系・概要	基本目標 5 まちづくりにより市民と行政が共に取り組むまち				
		政策 4 未来に向かって行政機能を高めるまちづくり				
		施策 3 健全で安定した行政運営を構築します				
		市税の滞納について、適正に滞納処分を実施していくことにより、滞納者数及び滞納額を減らすことで、税の公平かつ適正化による健全な行政基盤の確立を図る。				
事業コスト分析	事業の目的	滞納者の資力等の状況を調査・把握し、速やかに滞納処分を実施する。				
		事業の概要				
CHECK評価	指標・実施内容	①徴収職員3名のうち、1名を現年事業の担当として、税負担の公平性を保つため滞納者に対し、催告・財産調査を行い、積極的に滞納処分(差押え・執行停止)を実施した。また、現年度収入率の更なる向上を図るために、令和7年12月下旬から、滞納繰越担当者のうち1名を現年担当との兼務とした。				
		②令和7年6.10月及び令和8年3月に一斉催告を行い、納付勧奨を図った。(R7.6月：R4～R6分、R7.10月及びR8.3月：R7分のみ)				
		③標準準拠システムへの移行に伴い、移行後にシステム印字される帳票の文言等の設定確認を行ったほか、収納管理システムとの連動確認を行った。				

事業成果	事業課題	①差押処分を302件(前年対比+34件)、執行停止処分を157人・社(前年比▲60人・社)執行した。また、滞納者数については2,035人・社(前年比▲146人・社)となった。				
		②3回の一斉催告により、令和8年3月末時点で、延べ1,088人・社から本税47,131,460円を徴収することができた。				
		③標準準拠システムへの移行に伴い、連動確認等の必要な対応を遅滞なく行ったことにより、移行後も業務を問題なく進めることができた。				
		①②徴収対策業務は、滞納事業の長期化を防ぐため、早期の徹底的な財産調査及び滞納処分が求められる。徴収業務を限られた職員体制で行うためには、様々な手法を検討し、実施していく必要がある。				
CHECK評価	事業課題	③今後も地方税に係る手続きのデジタル化が国により進められることから、本市においてもシステム改修などの対応を遅滞なく行い、納税者の利便性の向上を図っていく必要がある。				
CHECK評価	事業成果	各評価結果				
		事業コスト評価				
		指標評価				
		事業内容評価				
CHECK評価	事業成果	B 事業の進め方の改善の検討				
		R9年度の方向性				
		コスト 縮小 ↓ 成果 維持 →				
		①事業の進め方				
CHECK評価	事業成果	年度途中で徴収職員3名の業務内容の変更を行う中で、積極的に滞納処分を行ったが、差押え件数は目標を達成することができなかった。収入率の向上を図るため、今後も引き続き効率的に作業を進め、成果に繋げていくよう努めていく。				
CHECK評価	事業成果	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性				
		①②オンラインでの預貯金調査が可能な金融機関が拡大しており、また、令和8年度からは生命保険もオンライン調査を行うこととしているため、さらなる業務の効率化が今後も見込まれるほか、事務の負担軽減に繋がることが期待される。引き続き徴収事務の効率化や電子化に向けた検討を行うとともに、早期調査及び滞納処分を進め、適正な徴収業務を行っていく。				
CHECK評価	事業成果	款 項 目 事業番号 事業名称				
		2 2 1 200000 徴収対策業務費				
		予算額 8,328,000 前年増減額 8,602,000 前年比 13,701,000 財源内訳 国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 其他 4,222,000 一般財源 9,479,000				
		R6年度 R7年度 前年増減 前年比 財源内訳 国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 其他 4,222,000 一般財源 9,479,000				
CHECK評価	事業成果	項目 R5年度 R6年度 R7年度 事業費内訳				
		予算額 8,328,000 8,602,000 13,701,000 節 決算額				
		決算額 7,952,491 8,472,197 13,423,674 01 報酬 993,820 16 公有財産購入費 0				
		不用額 375,509 129,803 277,326 02 給料 0 17 備品購入費 0				
CHECK評価	事業成果	執行率 95.5% 98.5% 98.0% 03 職員手当等 183,973 18 負担金・補助金及び交付金 5,042,474				
		国庫支出金 0 0 0 04 共済費 0 19 扶助費 0				
		県支出金 0 0 0 05 災害補償費 0 20 貸付金 0				
		地方債 0 0 0 06 恩給及び退職年金 0 21 補償・補償及び賠償金 0				
CHECK評価	事業成果	其他 40,963 0 4,221,274 07 報償費 0 22 償還金・利子及び割引料 0				
		一般財源 7,911,528 8,472,197 9,202,400 08 旅費 137,920 23 投資及び出資金 0				
		前年比較 60.5% A 107.1% D 108.6% D 09 交際費 0 24 積立金 0				
		職員人件費 10,973,000 12,562,000 12,721,000 10 需用費 208,571 25 寄附金 0				
CHECK評価	事業成果	総事業コスト 18,925,491 21,034,197 26,144,674 11 役務費 2,706 26 公課費 0				
		前年比較 77.4% A 111.1% D 124.3% D 12 委託料 895,400 27 繰出金 0				
		主財源 デジタル基盤改革支援補助金 4,199,800 13 使用料及び賃借料 5,958,810 予備費 0				
		県市町村振興協会研修助成金【総務課】 21,474 14 工事請負費 0				
CHECK評価	事業成果	15 原材料費 0 合計 13,423,674				
		市税の徴収について、公平かつ適正な処理を行うにあたり、滞納管理システム借上料・保守料、色封筒印刷、滞納整理機構負担金等の必要コストのみで事業が構成されていることから、現状維持が妥当である。令和7年度は滞納管理システムの標準準拠システムへの移行に伴い、職員の人件費及びシステムリース料が増加したことにより、総事業コストは増加した。				
CHECK評価	事業成果	事業指標・評価				
		R5年度 R6年度 R7年度				
		指標名 単位 現状値 目標値 目標値 実績値 目標値 実績値 目標値 実績値				
		成果 1 税負担の公平性を保つ(滞納処分(差押え)の件数) 件 年度 年度 達成率 評価 達成率 評価 達成率 評価				
CHECK評価	事業成果	306.0 310.0 0.0 310.0 0.0 268.0 0.0 302.0				
		1 7 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0				
		0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0				
		0 0 0 0 0 0 0 0				
CHECK評価	事業成果	効率 1 徴収事務に係る時間外勤務の時間数 時間/月 9.0 10.0 0.0 25.2 0.0 36.0 0.0 25.2				
		1 7 0.0% D 0.0% D 0.0% D				
CHECK評価	事業成果	R8年度 実施内容				
		R9年度 実施内容				
		R10年度 実施内容				
		R11年度 実施内容				
CHECK評価	事業成果	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
		公平かつ適正な徴収業務を行うにあたり、処分の根拠、妥当性を具体的に説明する必要がある。本事業は適正な徴収業務を行うにあたり実施する調査や収集した情報を管理する事業であることから、事業の継続は必要であると考えられる。				

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	税務課	担当係	重点事業											
R7	事業名	調整給付金事業															
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち														
		政策	4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり														
		施策	3 健全で安定した行財政運営を構築します														
	事業の目的	国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の一環として調整給付金（不足額給付金）を支給することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対して支援を行う。			事業の概要	令和6年度個人住民税の所得割額や令和6年分推計所得税を定額減税可能額が上回る納税義務者にに対し、それぞれの上回る額を合算し1万円単位に切り上げた額を調整給付金として支給したが、令和6年分所得税額及び定額減税額の確定により調整給付額に不足が生じる場合に、不足額を支給する。また、個別の申請により、給付要件を確認して支給する必要がある者に支給を行う。											
事業コスト分析	決算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称											
		2	1	7	1600000	調整給付金事業費											
		R6年度			R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		384,821,000			166,320,000	△ 218,501,000	43.2%		166,314,000	0	0	0	6,000				
		項目			R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳									
		予算額			0	384,821,000	166,320,000	節	決算額	節	決算額						
		決算額			0	384,816,574	166,314,133	01 報酬	656,900	16 公有財産購入費	0						
		不用額			0	4,426	5,867	02 給料	0	17 備品購入費	0						
		執行率			100.0%	100.0%	03 職員手当等	707,301	18 食料品、補助金及び交付金	156,590,000	0						
		国庫支出金			0	384,816,574	166,310,779	04 共済費	0	19 扶助費	0						
		県支出金			0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0						
		地方債			0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0						
		その他			0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0						
		一般財源			0	0	3,354	08 旅費	10,000	23 投資及び出資金	0						
		前年比較			100.0% C	100.0% C	— D	09 交際費	0	24 積立金	0						
コスト分析	決算〔円〕	職員人件費			0	1,169,000	1,341,000	10 需用費	261,162	25 寄附金	0						
		総事業コスト			0	385,985,574	167,655,133	11 役務費	2,297,432	26 公課費	0						
		前年比較			100.0% C	— D	43.4% A	12 委託料	5,791,338	27 繰出金	0						
		主財源			物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			166,310,779	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					
									14 工事請負費	0							
									15 原材料費	0	合計	166,314,133					
		令和6年度に実施した定額減税補正給付金事業（調整給付金）に対して、令和6年分所得税及び定額減税の実績等の確定により調整給付額に不足が生じた方を対象に、不足分の給付（不足額給付）を行う業務であり、電算業務委託等の必要コストのみで事業が構成されているため妥当である。															
		CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度				
				指標名					単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価
				成果1	支給率	%	95.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.1	88.8		
				成果2			6	0						93.4	B		
				効果			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
				効率1			0	0									
				2	給付事務費コスト	1 0 0 0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0		
				1			6	0									
①令和7年度不足額給付時調整給付金所要額から令和6年度調整給付済額を差し引き、残額が生じる方に対し、1万円単位に切り上げた額を給付した。 ②令和6年分所得税及び令和6年度個人住民税所得割ともに0円、税制上扶養親族から外れる、低所得世帯向け給付対象世帯の世帯主・世帯員に該当していない、全ての条件を満たす方に対し、原則4万円を給付した。																	

28